

第2回 いなべ市総合計画基本計画策定部会（保健福祉部会） 事項書

日時：平成27年8月20日（木）

午前10時から1時間30分程度

場所：いなべ市役所大安庁舎 1階 庁議室

1. 開会

2. 部会長あいさつ

3. 説明事項

(1) いなべ市人口ビジョンについて 別冊

(2) 第2次いなべ市総合計画基本計画（素案）について 資料

4. 審議事項

第2次いなべ市総合計画基本計画（素案）について 資料

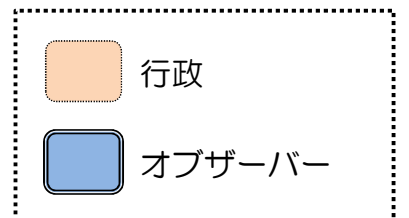
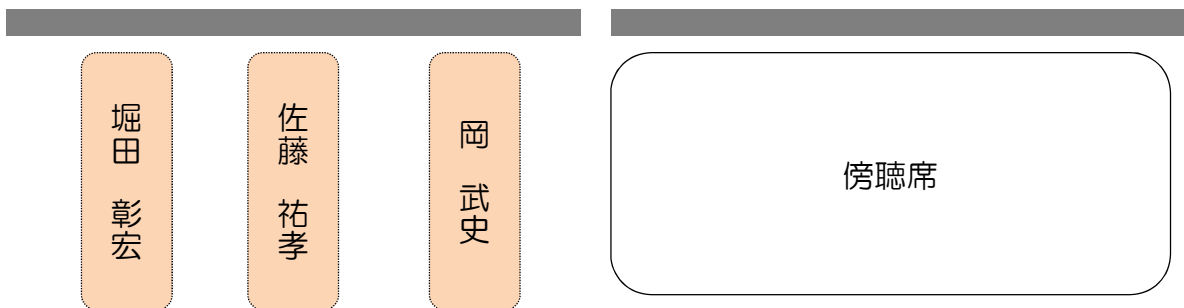
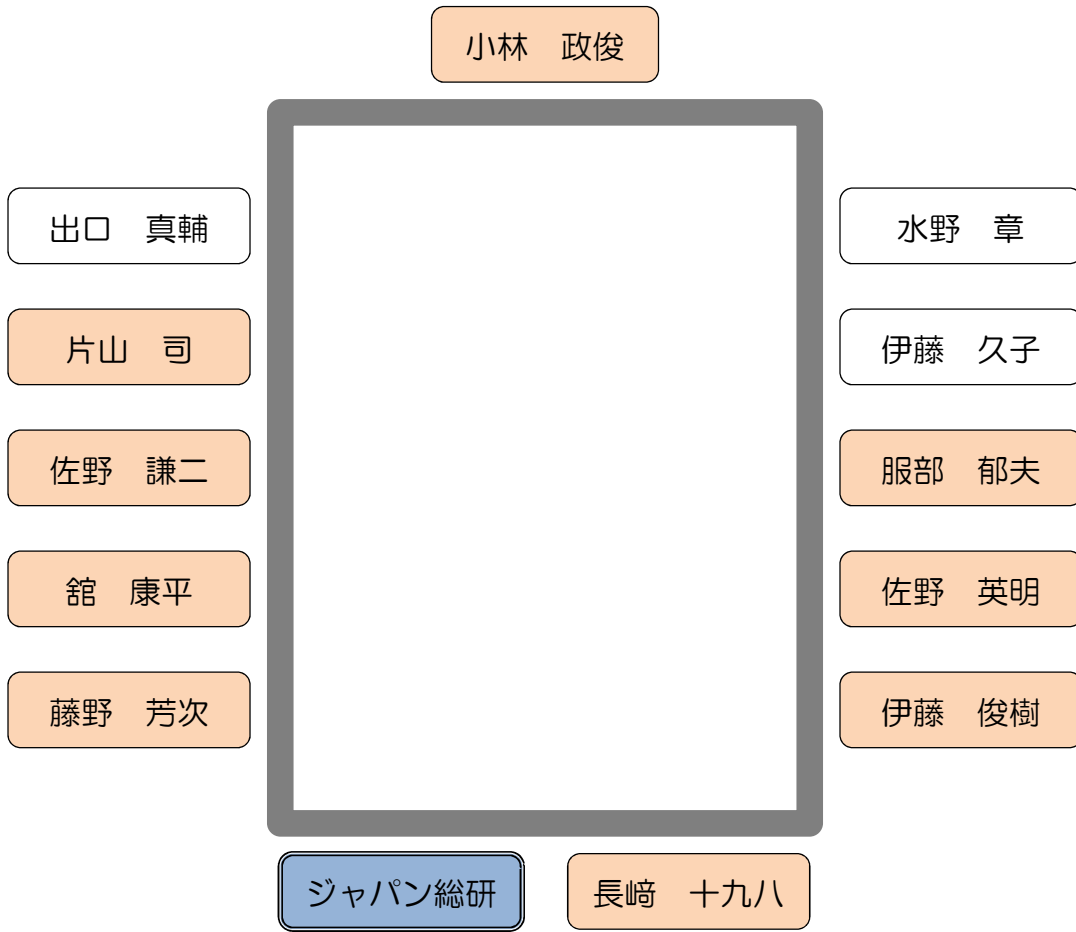
5. 今後の会議予定について

第3回いなべ市総合計画基本計画策定部会

- ・産業部会 平成27年9月2日（水） 午前10時から 藤原庁舎 第1会議室
- ・保健福祉部会 平成27年9月2日（水） 午後2時から 大安庁舎 庁議室
- ・教育文化部会 平成27年9月7日（月） 午前10時から 大安公民館 視聴覚室
- ・生活基盤部会 平成27年9月7日（月） 午後2時から 員弁庁舎 第7会議室

6. 閉会

第2回 いなべ市総合計画基本計画策定部会 座席表 (保健福祉部会)



いなべ市総合計画基本計画策定部会 委員名簿

保健福祉部会（13名）

◎は部会長

（敬称略）

大分野	小分野	基本構想分野	氏名	役職等
保健福祉	地域医療		水野 章	三重県厚生農業協同組合連合会 いなべ総合病院名誉院長
保健福祉	子育て		小林 久里子	特定非営利活動法人こどもぱれっと
保健福祉	人権		伊藤 久子	員弁地区更生保護女性会会長
保健福祉	高齢者		伊藤 一人	社会福祉法人 養護老人ホーム翠明院施設長
保健福祉	障がい者		出口 真輔	いなべ市障害者活動支援センター主任
保健福祉	行政	地域福祉 人権 男女共同参画	◎ 小林 政俊	福祉部次長 兼 人権福祉課長
保健福祉	行政	社会保障	服部 郁夫	保険年金課長
保健福祉	行政	障がい者 社会保障	佐野 英明	社会福祉課長
保健福祉	行政	高齢者	伊藤 俊樹	長寿福祉課長 兼 介護保険課長
保健福祉	行政	子育て	藤野 芳次	児童福祉課長
保健福祉	行政	子育て	舘 康平	保育課長
保健福祉	行政	健康医療	佐野 謙二	健康子ども部次長 兼 健康推進課長
保健福祉	行政	子育て	片山 司	発達支援課長

第2回 いなべ市総合計画基本計画策定部会（教育文化部会） 事項書

日時：平成27年8月20日（木）

午後2時から1時間30分程度

場所：いなべ市大安公民館 1階 視聴覚室

1. 開会

2. 部会長あいさつ

3. 説明事項

(1) いなべ市人口ビジョンについて 別冊

(2) 第2次いなべ市総合計画基本計画（素案）について 資料

4. 審議事項

第2次いなべ市総合計画基本計画（素案）について 資料

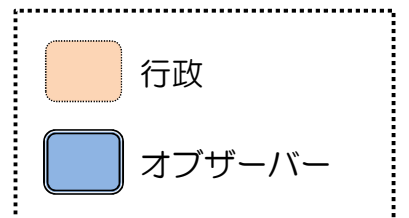
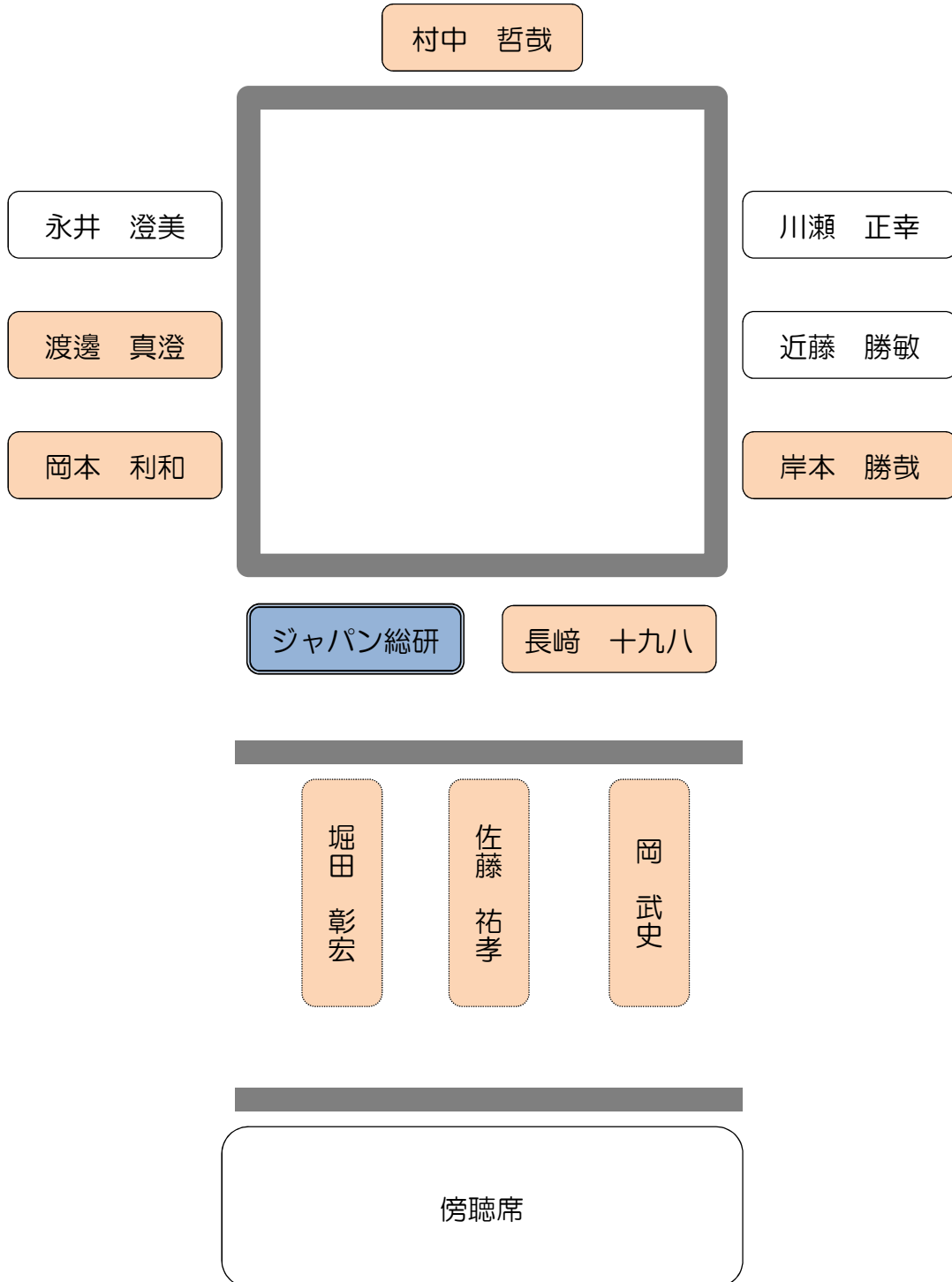
5. 今後の会議予定について

第3回いなべ市総合計画基本計画策定部会

- ・産業部会 平成27年9月2日（水） 午前10時から 藤原庁舎 第1会議室
- ・保健福祉部会 平成27年9月2日（水） 午後2時から 大安庁舎 庁議室
- ・教育文化部会 平成27年9月7日（月） 午前10時から 大安公民館 視聴覚室
- ・生活基盤部会 平成27年9月7日（月） 午後2時から 員弁庁舎 第7会議室

6. 閉会

第2回 いなべ市総合計画基本計画策定部会 座席表 (教育文化部会)



いなべ市総合計画基本計画策定部会 委員名簿

教育文化部会（9名）

◎は部会長

（敬称略）

大分野	小分野	基本構想分野	氏名	役職等
教育文化	教育		川瀬 正幸	元いなべ市教育委員会委員長
教育文化	青少年		近藤 勝敏	いなべ市青少年育成市民会議会長
教育文化	教育 (保護者)		西川 良香	元いなべ市PTA連合会母親代表
教育文化	文化・芸術			いなべ市文化協会会長
教育文化	スポーツ		永井 澄美	いなべ市体育協会会長
教育文化	行政	教育 自然学習	◎ 村中 哲哉	教育委員会事務局次長 兼 教育総務課長 兼 自然学習室長
教育文化	行政	教育全般	岸本 勝哉	教育委員会事務局次長
教育文化	行政	教育	岡本 利和	学校教育課長
教育文化	行政	生涯学習 文化芸術 スポーツ	渡邊 真澄	生涯学習課長

第2回 いなべ市総合計画基本計画策定部会（生活基盤部会） 事項書

日時：平成27年8月24日（月）

午前10時から1時間30分程度

場所：員弁コミュニティプラザ 2階 集会室

1. 開会

2. 部会長あいさつ

3. 説明事項

(1) いなべ市人口ビジョンについて 別冊

(2) 第2次いなべ市総合計画基本計画（素案）について 資料

4. 審議事項

第2次いなべ市総合計画基本計画（素案）について 資料

5. 今後の会議予定について

第3回いなべ市総合計画基本計画策定部会

- ・産業部会 平成27年9月2日（水） 午前10時から 藤原庁舎 第1会議室
- ・保健福祉部会 平成27年9月2日（水） 午後2時から 大安庁舎 庁議室
- ・教育文化部会 平成27年9月7日（月） 午前10時から 大安公民館 視聴覚室
- ・生活基盤部会 平成27年9月7日（月） 午後2時から 員弁庁舎 第7会議室

6. 閉会

第2回 いなべ市総合計画基本計画策定部会 座席表 (生活基盤部会)

岡 忠義

多湖 節男

畑中 美奈子

瀬木 光

瀬木 憲治

伊藤 広和

河瀬 正見

鈴木 信

加藤 政三

辻 英樹

梅山 浩幸

藤田 勉

小澤 和茂

門脇 よし彥

渡邊 修司

和波 孝明

鈴木 訓

藤井 勝好

川瀬 清秀

出口 日佐男

川崎 力弥

二井 真作

ジャパン総研

長崎 十九八

堀田
彰宏

佐藤
祐孝

岡
武史

傍聴席



行政



オブザーバー

いなべ市総合計画基本計画策定部会 委員名簿

生活基盤部会（22名）

◎は部会長

（敬称略）

大分野	小分野	基本構想分野	氏名	役職等
生活基盤	地域防災		小澤 和茂	いなべ市消防団団長
生活基盤	地域福祉		門脇 よし彥	いなべ市民生委員
生活基盤	地域コミュニティ		多湖 節男	元いなべ市員弁町自治会長会会長
生活基盤	協働		畑中 美奈子	認知症予防ボランティアかのん代表
生活基盤	行政	公共交通	◎ 岡 忠義	都市整備次長 兼 交通政策課長
生活基盤	行政	防災・防犯	渡邊 修司	総務部次長
生活基盤	行政	市民協働	和波 孝明	広報秘書課長 兼 市民活動室長
生活基盤	行政	防災・防犯	鈴木 訓	総務課長
生活基盤	行政	防災・防犯	藤井 勝好	危機管理課長
生活基盤	行政	消費者	川瀬 清秀	農林商工部次長
生活基盤	行政	消費者	出口 日佐男	商工観光課長
生活基盤	行政	環境・美化	川崎 力弥	市民部次長 兼 環境政策課長
生活基盤	行政	環境・美化	二井 真作	環境衛生課長 兼 あじさいクリーンセンター所長
生活基盤	行政	上下水道	藤田 勉	水道総務課長
生活基盤	行政	上下水道	梅山 浩幸	水道工務課長
生活基盤	行政	上下水道	辻 英樹	下水道課長
生活基盤	行政	都市計画・土地利用	種村 明広	都市整備課長
生活基盤	行政	道路	鈴木 信	管理課長
生活基盤	行政	都市計画・土地利用	河瀬 正見	用地課長
生活基盤	行政	道路	伊藤 広和	建設部次長 兼 高速道路対策課長
生活基盤	行政	道路	瀬木 憲治	建設部次長 兼 建設課長
生活基盤	行政	住宅	瀬木 光	市営住宅課長

第2回 いなべ市総合計画基本計画策定部会（産業部会） 事項書

日時：平成27年8月24日（月）

午後2時から1時間30分程度

場所：いなべ市役所藤原庁舎2階第1会議室

1. 開会

2. 部会長あいさつ

3. 説明事項

(1) いなべ市人口ビジョンについて 別冊

(2) 第2次いなべ市総合計画基本計画（素案）について 資料

4. 審議事項

第2次いなべ市総合計画基本計画（素案）について 資料

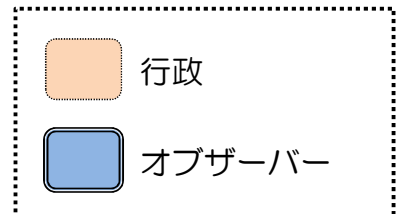
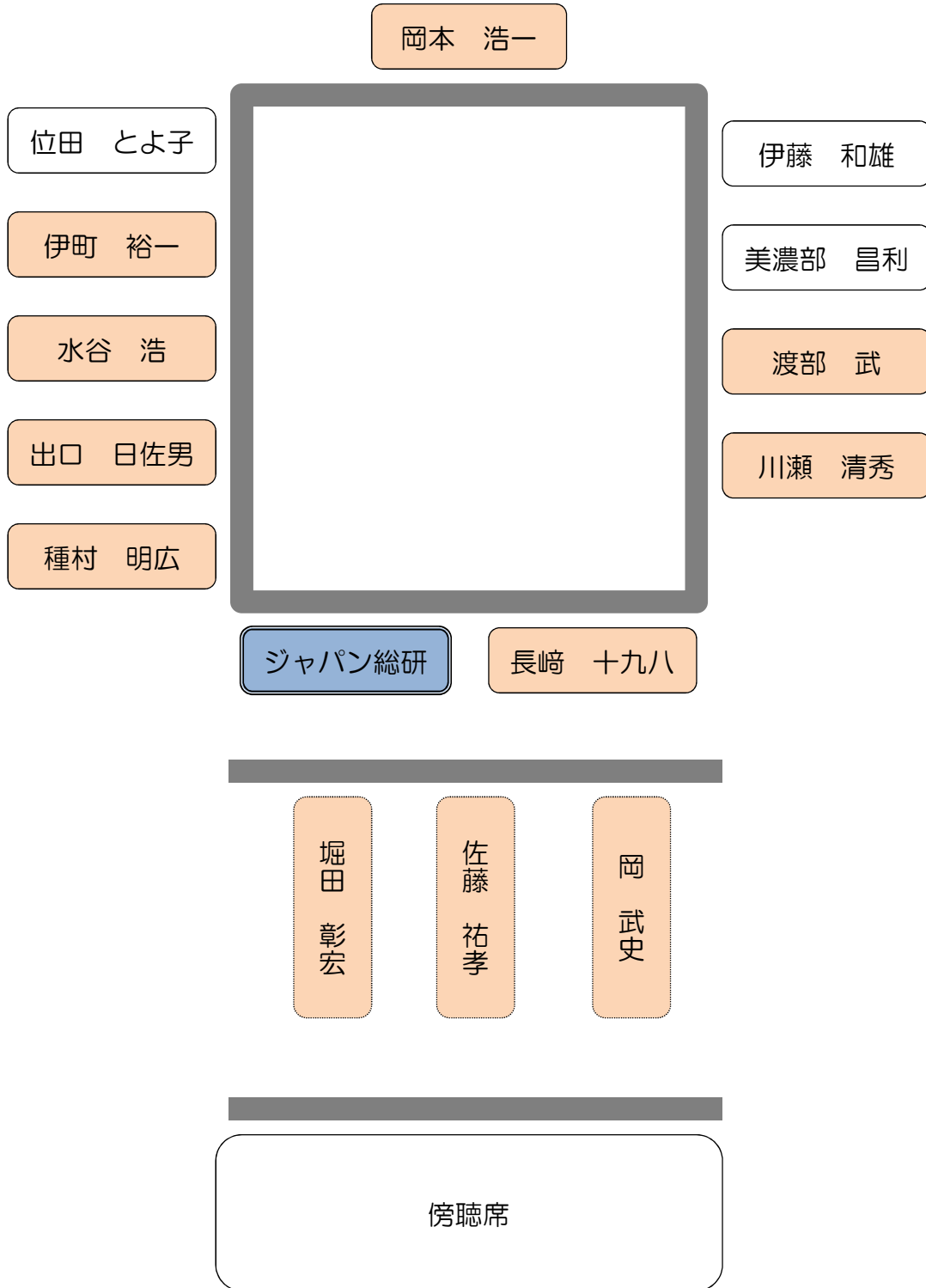
5. 今後の会議予定について

第3回いなべ市総合計画基本計画策定部会

- ・産業部会 平成27年9月2日（水） 午前10時から 藤原庁舎 第1会議室
- ・保健福祉部会 平成27年9月2日（水） 午後2時から 大安庁舎 庁議室
- ・教育文化部会 平成27年9月7日（月） 午前10時から 大安公民館 視聴覚室
- ・生活基盤部会 平成27年9月7日（月） 午後2時から 員弁庁舎 第7会議室

6. 閉会

第2回 いなべ市総合計画基本計画策定部会 座席表 (産業部会)



いなべ市総合計画基本計画策定部会 委員名簿

産業部会（10名）

◎は部会長

（敬称略）

大分野	小分野	基本構想分野	氏名	役職等
産業	農業		伊藤 和雄	いなべ市農業委員会会長
産業	観光		美濃部 昌利	いなべ市観光協会理事
産業	商工業		位田 とよ子	いなべ市商工会女性部長
産業	行政	農林業 畜産	◎ 岡本 浩一	農林振興課長
産業	行政	農林業 畜産	渡部 武	農林商工部次長
産業	行政	観光 労働	川瀬 清秀	農林商工部次長
産業	行政	農林業 畜産	伊町 裕一	獣害・ブランド対策室長
産業	行政	農林業 畜産	水谷 浩	農村整備課長
産業	行政	観光 労働	出口 日佐男	商工観光課長
産業	行政	産業振興	種村 明広	都市整備課長

第2次いなべ市総合計画基本計画
(素 案)

～ 保健福祉部会 ～

平成27年8月

基本構想と基本計画の間に以下の項目を挿入

人口ビジョン概要版

基本計画の見方

体系図（フローチャート）

フローチャートは総合戦略を含めて作成しようと思いますが打ち合わせの際にご意見ください

共通目標（市民が主役のまちづくり、シティー・プロモーションの推進、定住・移住・交流の促進）

第4章	生きがいと安心を感じる地域づくり	5
4・1	地域の助け合いによる福祉の充実	5
4・2	地域医療体制の充実	7
4・3	生涯を通じた健康づくりの推進	9
4・4	子どもと母親の健康の確保	11
4・5	保育サービスの充実	13
4・6	地域における子育て支援の充実	15
4・7	チャイルドサポートの充実	17
4・8	要保護、要支援児童へのきめ細やかな取り組みの推進	19
4・9	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	21
4・10	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	24
4・11	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	25
4・12	社会保障制度の健全で円滑な運用	27
4・13	適切な生活保護制度の推進	31
4・14	思いやりのある人権のまちづくりの推進	33
4・15	女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進	34

基本目標

第4章 生きがいと安心を感じる地域づくり

4・1 地域の助け合いによる福祉の充実

□ 現状・課題 □

核家族化や少子化の進展にともない、地域住民相互の社会的なつながりも希薄化しているため、地域福祉活動やボランティア活動などに主体的に参画できるような環境づくりを進めていく必要があります。

個々の福祉サービスへのニーズが多様化しているため、相談支援体制をより充実させる必要があります。

近年の外国人増加にともない、互いの文化的な違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きていけるよう、多文化共生の意識を醸成していく必要があります。

めざす姿

市民が世代や国籍の違いなどを超えて、相互に理解と協力をもって連携し、支え合って生活しています。

市民が地域活動推進のために互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されています。

□ 基本事業 □

基本事業1 地域福祉活動の充実

事業内容

地域福祉を充実させていくために、市民による福祉活動が、自主的、自発的に行えるよう、社会福祉協議会の活動支援を行います。

主な事業名

市民感謝祭事業
社会福祉団体事業
戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業
民生児童委員事業
福祉職員人材育成支援事業
保護司会事業
福祉資金償還事業
地域自殺対策緊急強化事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
民生委員への相談件数	件	7	10	15
市民感謝祭参加人数	人	3,500	3,600	3,700

市民ができること

主体的に地域での支え合いや見守りなどの地域活動を行います。

地方創生との関係

まちへの愛着度の向上や協働のまちづくりの推進による、市民主体のまちづくりを進めます。

人口減少、支援が必要な人が増加していく中で、地域での支え合いの仕組みづくりを進めます。

4 - 2 地域医療体制の充実

□ 現状・課題 □

本市で 24 時間受診できる医療機関は、いなべ総合病院だけです。一部の診療科においては、医師不足により市民が満足できる医療を受けることが難しい場合があります。地域の新規開業医がおらず、医師や看護師等の医療従事者も不足し、中核救急を担う医療機関に過度な負担がかかっています。産科医、小児科医の充実に向けて、いなべ総合病院においても継続的に取り組む方針です。

めざす姿

すべての市民が安心して医療機関を受診できる体制が構築されています。

基本事業 1 救急医療体制の確保

事業内容

医療機関との連携などにより、地域の救急医療体制を確保します。

主な事業名

救急医療体制整備事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
在宅医当番制による土日休日診療日数	日	71	123	123

基本事業2 医療従事者の確保

事業内容

地域医療の崩壊を防ぐために、医療機関の勤務医を確保します。

主な事業名

医療従事者緊急確保対策事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
奨学金の貸付者数	人	4	4	4

市民ができること

地域にかかりつけ医を持ち、適切な時期に必要な医療がきちんと受けられるようにします。

4・3 生涯を通じた健康づくりの推進

□ 現状・課題 □

本市における老年人口（65歳以上）は、平成27年4月1日現在で25.1%となっており、4人に1人が高齢者という状況です。

高齢化の進展にともない、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加する傾向があります。

本市は県内では検診受診率が高くなっているため、この受診率を維持しつつ、早期発見、早期治療の大切さを市民に周知し、受診勧奨を行い、さらなる向上を図る必要があります。

めざす姿

各種検診事業の積極的な受診勧奨が早期発見、早期治療につながっています。
住み慣れた地域で、元気づくりシステムに多くの市民が参加することにより、健康増進が促進されています。

基本事業1 疾病の早期発見・早期治療の推進

事業内容

市民への効率的な検診機会の設定と受診後における要検査者と未受診者への勧奨を行うことで、疾病の早期発見・治療につなげます。

主な事業名

健康推進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
要精検受診率	%	60.0	100.0	100.0
大腸がん検診受診率（70歳以上除く）	%	39.4	40.0	40.0

基本事業2 感染症の予防

事業内容

予防接種率向上のために、市民に感染症に関する正しい情報を提供します。

主な事業名

感染症予防事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
M R(麻疹、風疹混合ワクチン) 2期の接種率	%	94.8	95.0	95.0

基本事業3 健康づくりの推進

事業内容

関係機関との連携により保健事業を実施し、健康づくりを推進します。

主な事業名

保健衛生負担金・補助事業
健康増進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
健康増進事業に参加する市民 の数	人	8,743	9,340	9,410

市民ができること

定期的な検診の受診や積極的な健康増進活動を行います。

4・4 子どもと母親の健康の確保

□ 現状・課題 □

核家族の進行や地域とのつながりの希薄化、共働き世帯の増加などにより、子育て環境は大きく変化しています。

妊婦に対する健康診査をはじめ、母子保健に関する知識の普及、妊産婦等への保健指導その他母子保健関連事業等を推進することが必要となります。

母親が住み慣れた地域で安心して子どもを産み育てられるように、相談や指導の体制や質を充実させていくことが必要です。

めざす姿

母子保健事業のきめ細かな実施や関係機関との連携により、子どもを安心して産み育てることのできる環境が整備されています。

□ 基本事業 □

基本事業1 子どもと母親の健康の確保

事業内容

保健師、栄養士などの専門職による検診や自宅訪問により、相談、指導を行うことで、住み慣れた地域で安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。

主な事業名

母子保健事業
不妊治療事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
こんにちは赤ちゃん訪問事業	%	98.9	100.0	100.0
不妊治療の助成申請者数	人	21	27	32

□ いなべブランド □

こんにちは赤ちゃん訪問事業では、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を保健師が訪問し、育児に対する不安や悩みを聞き、子育て情報を提供するとともに母子の心身の状況や養育環境等の把握を関係する部署で行い、支援が必要な家庭に対する適切なサービスの提供を行っています。

□ 地方創生との関係 □

出産、子育ての希望がかなえられるように、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援を行い、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めます。

4・5 保育サービスの充実

□ 現状・課題 □

女性の就労率の上昇や育児休業制度の普及などにより、子育て家庭においても共働きが増えています。

また、勤務に応じた保育や、急な用事や育児疲れ解消などを目的とした保育など、ニーズも多様化しており、柔軟に対応した保育サービスの提供が求められています。

すべての子育て家庭が、不安や負担を抱え込むことなく、子育てができるように、利用者の多様なニーズを十分に踏まえてサービスの提供体制を整備するとともに、サービスがより身近なものとして利用できるような工夫が必要です。

新しい子ども子育て支援制度においては、地域の事業実施に当たり、妊娠、出産期からの切れ目のない支援に配慮することが重要であり、母子保健関連施策との連携確保が必要です。

めざす姿

子どもたちが心身ともに健やかに成長でき、すべての子どもの基本的人権が尊重される環境の整備が進んでいます。また、家庭、学校・保育園等、地域が一体となって、子ども自らの力を培い、伸ばし、支えていく教育・保育環境づくりが進められています。

基本事業1 保育サービスの充実

事業内容

利用者の多様なニーズを十分に踏まえた保育サービスの提供体制を整備します。
すべての人が、子育てに対する不安や負担を抱え込むことなく、ゆとりをもって子育てができるよう、きめ細やかな保育サービスをより一層充実していきます。

主な事業名

放課後児童健全育成事業	送迎バス運行事業
放課後児童クラブ施設整備事業	保育士研修事業
保育所運営協力員事業	私立保育園運営支援事業
公立保育園運営事業（人材確保）	私立保育園整備補助事業
公立保育園運営事業（包括予算）	公立保育園整備事業
公立保育園維持修繕事業	認定こども園事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
待機児童数	人	0	0	0
3歳未満の低年齢児の受け入れ数	人	260	285	290

市民ができること

子育てボランティア等の活動に積極的に参加します。

地方創生との関係

保育サービスを充実させることで、地域で安心して働きながら子育てができる環境をつくります。

4・6 地域における子育て支援の充実

□ 現状・課題 □

都市化や高齢化の進展により、地域によっては地域関係が希薄化し、地域における子育て支援の機能が低下しています。

少子化や核家族化、共働きの増加などの家庭環境の変化により、地域のつながりが弱まってきており、身近な地域で相談できる人がいないなど子育て世帯が孤立し、子育てに対する不安や負担を感じる親が増えてきています。

めざす姿

子どもたちが心身ともに健やかに成長できるように、すべての子どもの基本的人権が尊重される環境を整備します。また、家庭、学校・保育園等、地域が一体となって、子ども自らの力を培い、伸ばし、支えていく教育・保育環境が整備されています。

基本事業1 地域における子育て支援の充実

事業内容

地域の実情に合わせ、子育て家庭が社会において孤立しないよう、家庭や地域、企業、学校、保育園等がそれぞれの機能を発揮するとともに連携を強化し、身近な地域における子育て支援を推進します。

子育て支援センターを中心に、地域ぐるみの子育てを推進し、子どもたちが仲間や地域の人と触れ合う場へ参加する機会を確保し、子どもの社会性を育むため気軽に利用できる施設や事業の充実を図ります。

乳幼児と保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育ての相談、情報の提供、助言を行います。また、市民参加による子育て支援を充実させます。

家庭等の生活の安定及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する目的で、中学校終了までの児童を監護する保護者に対し児童手当を給付します。また、子どもたちが自主的、創造的に活動できる場として民間の児童センター活動を援助します。

主な事業名

ファミリーサポート事業	ブックスタート事業
児童センター事業	ブック・Reスタート事業
大安中央児童センター運営事業	子育て支援センター維持修繕事業
子ども・子育て支援事業計画推進事業	児童手当事業
地域子育て支援事業	

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
会員数	人	317	320	320
子育て支援センター年間延べ利用者数	人回	40,455	37,000	38,000
児童手当認定率	%		100	100
児童センター年間延べ利用者数	人回	7,407	8,000	8,000

市民ができること

子育て応援団。地域で支えあう子育ての輪を広げるため、子育て支援センター事業などのボランティア活動に参加します。

いなべブランド

どこでも子育て支援。5か所の常設支援センター活動に加え、専用軽自動車「おでかけGo(号)」により地域に保育士が出向き、子育て支援を行います。

地方創生との関係

地域で安心して子育てできる、総合的な子ども・子育て支援の充実を図ります。

4・7 チャイルドサポートの充実

□ 現状・課題 □

本市では福祉と教育が連携し、子どもの発達について途切れない支援ができるシステムを構築しています。小中学校での特別支援教育に先がけ、就園率が高い特徴を生かし、保育園において特別支援保育を進めています。

以前に比べ、AD / HD、LD、自閉スペクトラム症等発達障がいについての理解は進んでいますが、市民に広く理解されているわけではありません。

子どもの発達について悩みを抱える保護者の困り感を把握し、早期から支援を始めることができるように、相談窓口を充実させる必要があります。

市内に療育施設を有しないため、支援を要する子が療育を受けることができません。

めざす姿

子どもの発達の悩みに関する保護者に対して、臨床心理士、特別支援教育士等の専門家が適切なアドバイスや相談支援を行うことで、子どもが健やかに成長しています。

母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、出生から就労まで途切れのない支援が行われています。

□ 基本事業 □

基本事業1 チャイルドサポートの充実

事業内容

子どものライフステージにあわせ、母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、発達に支援を要する子どもを、出生から就労まで途切れなくつなぎ、支援します。

主な事業名

障がい子育て支援事業
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業
療育支援事業
発達支援事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
子どもの発達にかかわる相談件数(発達検査等を含む)	件	209	300	400
個別療育・小集団療育を受ける子どもの数	人	14	20	30

市民ができること

障がい児に関する理解を深め、社会参加する機会が増えるように支援します。

いなべブランド

生きる力をつなげるチャイルドサポートでは、母子保健・保育・教育・障がい福祉の各部門が連携し、障がい児も含めて、こどもの育ちと保護者をサポートしています。国のモデル事業にも選ばれた先進的な取り組みです。

地方創生との関係

保育の場の充実により、子どもの健やかな成長を支えるとともに、働きながら子育てしやすい環境の整備を図ります。

4・8 要保護、要支援児童へのきめ細やかな取り組みの推進

□ 現状・課題 □

全国的に、児童虐待の状況は相談件数の増加とともに、その内容も複雑、困難化し、ますます深刻な社会問題となっています。児童虐待は、子どもへの身体的な影響だけでなく、こころの発達や人格の形成に深刻な影響を与えることから、発生予防や早期発見、早期対応を行うことが必要であり、そのためにも、関係機関との連携を図りながら、虐待等からの保護が必要な子どもとその家族に対する支援が必要です。

ひとり親家庭は、離婚の増加などにより年々増える傾向にあり、母子家庭においては経済的な問題を、父子家庭においては家事や子育てに不慣れなことにより家庭生活における多くの問題を抱えているケースが少なくありません。今後もひとり親家庭の親と子が安心して暮らしていけるよう精神的、経済的な支援に関する情報や相談体制を充実していく必要があります。

また、障がいのある子どもが身近な地域で安心して生活を送るためにも、障がいに対する理解と、障がいのある子どもが自立し、社会参加できるよう支援していくことが必要です。

めざす姿

虐待の発生予防及び早期発見の体制が充実し、ひとり親家庭や障がいのある子どもとその家庭など、特に配慮を必要とする子どもと家庭への支援が推進されています。

経済的な自立を得、安定した生活の中で児童を健全に育てられる環境づくりが推進されています。

□ 基本事業 □

基本事業1 児童虐待防止対策の推進

事業内容

児童虐待は、子どもの心身の発達や人格の形成に重大な影響を与えます。育児不安や児童虐待の早期発見に努め、訪問による援助、育児指導を拡大します。

主な事業名

家庭児童相談事業
要支援児者支援対策事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
児童虐待防止研修会参加人数	人	158	170	180

基本事業2 ひとり親家庭等への支援の充実

事業内容

ひとり親家庭の自立を支援するため、相談支援や各種手当等の経済支援の充実など、ひとり親家庭に対する生活面、経済目などの多面的支援を行います。

児童扶養手当支給に加え、本市の独自施策である、ひとり親家庭等就学金支給を継続し、経済的な自立を促進します。

主な事業名

要支援児者支援対策事業
 助産施設措置事業
 母子生活支援施設措置事業
 ひとり親家庭等就学金支給事業
 児童扶養手当給付事業
 自立支援教育訓練給付金事業
 高等技能訓練促進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
就労支援後に就労した人数	人	0	1	2
児童扶養手当一部支給件数	件	28	30	32

☐ 市民ができること ☐

児童虐待などを見聞きした場合は、関係機関に連絡します。
 家庭での育児を大切に行うとともに、困ったときには、早めに身近な人や関係機関に相談します。

4・9 みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進

□ 現状・課題 □

本市の平成 27 年 4 月現在の高齢化率は 25.1%で、全国及び三重県平均よりは下回るものの、今後は更に進行し、10 年後には 28.1%に上昇すると推計されています。平成 27 年 4 月の法改正により、介護保険給付から市町村が実施する地域支援事業への移行により、いなべ市方式の地域包括ケアシステムの構築が必要です。

めざす姿

団塊の世代が 75 歳を迎える平成 37 (2025) 年を見据え、高齢者が要介護状態となっても可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるよう、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現と、新しい総合事業の展開により、介護保険制度の持続性が確保されています。

□ 基本事業 □

基本事業 1 高齢者の包括的な支援の充実

事業内容

介護予防や認知症、権利擁護(虐待)など、複雑化する地域の高齢者の問題に対応できるよう、地域包括支援センターの充実強化を図ります。

主な事業名

在宅医療他職種連携事業
地域包括支援センター運営事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
地域包括支援センターにおける 総合相談件数	件	3,877	4,000	4,100

基本事業 2 高齢者が地域で安心して暮らすための支援

事業内容

専門職の適正配置や地域の見守りにより、認知症の早期発見・早期対応のほか、高齢者虐待への対応など、高齢者が安心して生活できる環境づくりを行います。

主な事業名

在宅老人福祉事業	北勢福祉センター管理事業
ホームヘルプサービス事業	員弁老人福祉センター管理事業
成年後見制度扶助事業	大安老人福祉センター管理事業
老人短期保護事業	ふじわら社会福祉センター管理事業
老人福祉施設保護措置事業	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業
家族介護支援事業	

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
徘徊 SOS ネットワーク事前登録者数	人	48	65	75
認知症サポーター数	人	6,269	6,800	7,300

基本事業3 高齢者の元気づくりの推進

事業内容

就労の機会や社会参加の機会を保ちながら、自ら介護予防に取り組み、心身ともに元気で生きがいを持って生活できる体制づくりを行います。

主な事業名

シルバー人材事業
敬老事業
高齢者福祉施設管理事業
介護予防推進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
元気リーダーコース実施箇所数	箇所	68	80	90
シルバー人材センター登録会員数	人	762	900	900

市民ができること

高齢者見守りネットワークにおいて、地域のさりげない見守りにより、ふとした気付きを通報し、認知症による徘徊、悪徳商法、虐待等の問題を早期発見し、早期対応につなげます。

□ いなべブランド □

元気づくりシステムにおいて、地域の集会所等に参加者が定期的集まり、元気リーダーが主となって、元気体操を通じて自ら介護予防に取り組みます。

□ 地方創生との関係 □

元気づくりシステムの運用で、地域住民自らが集会所等に集まり、介護予防に取り組み、心身機能の維持向上だけでなく、参加者同士のつながりや見守りにもつなげ、高齢者の元気づくりを進めます。

元気な高齢者が活躍できる機会の充実を図ります。

4・10 いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進

□ 現状・課題 □

平成 27 年 4 月現在の介護認定率は 15.4%で、同じく全国及び三重県平均より低い数値ではあるものの、今後の高齢化の進行や認知症高齢者の増加等により、認定者数は増加すると見込まれます。

本市の認定者数の推移をみると年々増加しており、特に要介護 1、2 の軽度の認定者の増加が多くなっています。

要介護認定率は増加傾向にありますが、国、県と比べると低い割合で推移しています。

めざす姿

介護サービスが適切に行われ、いつまでも住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らせるまちづくりが行われています。

基本事業 1 介護サービスの充実

事業内容

新しい総合事業の有効的な展開による介護予防の推進と、介護保険サービスの適正な利用促進による介護度の重症化防止を図ります。

主な事業名

介護保険事業	員弁地区介護認定審査会共同設置事業
社会福祉法人等負担軽減事業	介護サービス給付事業
ふじわらデイサービスセンター管理事業	総合事業清算金事業
介護保険賦課徴収事務	介護給付費等費用適正化事業
介護認定審査会事業	

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
地域ケア会議開催回数	回	30	50	60
サービス給付件数	件			

4・11 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進

□ 現状・課題 □

障がいのある人に、あなたにとって住みよいまちをつくるために何が必要か尋ねたところ、すべての障がい種別において「何でも相談できる窓口をつくるなど相談体制の充実」が最も高くなっています。

身体障がいのある人では、「サービス利用の手続きの簡素化」、「保健・医療・福祉のサービスの充実」が高くなっています。

知的障がいのある人では、「障がいに配慮した公営住宅やグループホームの整備など、生活の場の確保」が高くなっています。

精神障がいのある人では、「サービス利用の手続きの簡素化」、「行政からの福祉に関する情報提供の充実」、「職業訓練の充実や働く場所の確保」が高くなっています。

めざす姿

人権の尊重と理解促進や相談支援体制の充実、障がいのある子どもへの支援、災害時対策が推進されています。

生きがいづくりのための支援や就労支援の充実、強化が進められています。

□ 基本事業 □

基本事業1 障害福祉サービスの充実

事業内容

広報、啓発活動の推進及び人権、福祉教育の推進、社会参加の促進、スポーツ文化活動への参加促進、福祉マンパワーの活用、防災・防犯対策の充実などに取り組みます。

福祉サービスの充実、生活支援の充実、権利擁護の推進、安心快適な公共施設等の整備を行います。

雇用に向けた支援を充実させ、多様な働き方への支援を行います。

主な事業名

障害者福祉啓発事業	障害者補装具支給事業
障害者福祉事業	障害者自立支援市単独補助事業
障害者施設整備事業	福祉交通事業
障害者手当支給事業	障害者就労支援事業
地域生活支援事業	農と福祉の活性化事業
障害者介護給付費等支給審査事業	障害者介護給付費等支給審査会共同
障害者自立支援福祉サービス事業	設置事業
障害者自立支援医療給付事業	手話通訳者等派遣事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
相談支援件数	件	15,145	15,900	16,600
障害福祉サービス費等利用件数	件	4,842	5,000	5,300
障害福祉サービス費等利用件数	件	4,842	5,000	5,300
障害者就労支援事業利用者数	人	6	7	8

市民ができること

日頃から障がいへの関心を持ち、理解と交流を深めることで、誰もが住み慣れた地域で暮らせるように協力し合います。

4・12 社会保障制度の健全で円滑な運用

□ 現状・課題 □

国民健康保険は、高齢化の進展により医療に対する需要が大きい高齢者や保険料の負担能力の低い低所得者が多く加入しているため、安定的な運営が厳しくなっています。社会保障・税一体改革による社会保障制度改革により、平成 30 年度から県が財政運営の責任主体となり、制度の安定化が図られることとなりました。市は、市民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収及び保健事業など地域におけるきめ細かい事業を引き続き担います。社会構造の変化にともない、福祉医療費扶助費が増加しています。

めざす姿

国民健康保険の広域化に向け、医療費の適正化などにより制度の健全な運営を図られています。

生活習慣病対策のため、特定健康診査を実施し、医療費が適正化されています。

75 歳以上の高齢者などの医療を確保するため、広域連合と連携し適正な運営が図られています。

基本事業 1 国民健康保険の充実

事業内容

国民健康保険対象者が安心して暮らせるために、健全で円滑な運営を図ります。

主な事業名

国民健康保険事務
国保料賦課徴収事務
運営協議会事業
レセプト点検事業
国保連合会事務委託事業
保険料還付事務

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
国民健康保険料収納率	%	91.82(H25)	93.50	95.00

基本事業2 国民健康保険医療費の適切な給付

事業内容

予防の周知・啓発などにより医療費の伸びを抑え、運営の安定を図ります。

主な事業名

療養給付事業
高額療養費給付事業
高額介護合算療養費給付事業
被保険者移送費事業
出産育児一時金支給事業
葬祭費支給事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
国民健康保険一般被保険者分 1人当たり費用額	円	349,342 (H25)	525,000	595,000

基本事業3 社会保険診療報酬支払基金納付金等支払

事業内容

医療・介護保険制度安定化のための納付金等を適切に支払うことで、制度全体の安定運営を図ります。

主な事業名

老人保健拠出金
後期高齢者支援事業
前期高齢者納付金事業
介護納付金

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
後期高齢者医療支援金	千円	552,657 (H25)	-	-
介護納付金	千円	233,281 (H25)	-	-

基本事業4 国民健康保険による健康維持の推進

事業内容

予防の周知・啓発などにより、医療費の伸びを抑え運営の安定を図ります。

主な事業名

保健衛生普及事業
特定健康診査事業
特定保健指導事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
特定健康診査受診率	%	48.60 (H25)	60.00	65.00

基本事業5 後期高齢者医療保険制度の円滑な運営

事業内容

75歳以上の高齢者などの医療を確保するため、広域連合と連携し適正な運営を図ります。

主な事業名

後期高齢者医療事業
後期高齢者医療賦課徴収事務
後期高齢者医療制度運営事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
後期高齢者医療保険料徴収率	%	99.37 (H25)	99.40	99.45

基本事業6 福祉医療事業の適切な運営

事業内容

重度の心身障がい者、母子、父子家庭の生活の自立・安定や子育て支援の充実のため、医療費の支援を行います。

主な事業名

障がい者医療費扶助事業
子ども医療費扶助事業
一人親家庭等医療費扶助事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
福祉医療費の助成(扶助費)	千円	285,616 (H25)	300,000	310,000

基本事業7 国民年金の適正な運営

事業内容

法定受託事業であり、市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせなどと合わせ、国民年金制度の正しい理解のための周知に努めます。

主な事業名

国民年金事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
年金相談	件	8,202	8,300	8,300

市民ができること

健診を定期的にしっかりと受けます。

いなべブランド

健診受けて湯かった事業。「特定健康診査」「人間ドック」を受診し、体質改善に積極的に取り組んでいる方への応援事業として、阿下喜温泉の入浴券・トレーニングルーム利用券・ラフィーラ体操利用券（お得ーボン）をプレゼントしています。

4・13 適切な生活保護制度の推進

□ 現状・課題 □

生活保護受給者は微増傾向にあり、特に高齢者世帯が増加しています。
収入はあるものの家計管理に問題があり、結果として生活困窮となっている世帯の相談が増加しています。

めざす姿

生活困窮者のさまざまな事情の把握と理解が促進され、生活困窮者に寄り添いながら総合的な支援を実施し、生活困窮者が自立できています。

□ 基本事業 □

基本事業1 生活保護制度の適切な運営

事業内容

要保護者の多様な困窮要因を把握し、他方他施策の活用を図りながら、要保護者の経済的、日常生活的、社会的自立を促進します。

主な事業名

生活保護事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
生活保護世帯数生活保護率	世帯	117	120	120

基本事業 2 生活困窮者の相談支援

事業内容

生活保護に至る前の段階からさまざまな課題をかかえている生活困窮者に対して、各援助機関と連携しつつ各種支援を提供し、生活の基盤を整え、自立に向けた支援を行います。

主な事業名

生活困窮者自立支援事業
行旅人事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
生活困窮者自立支援事業における相談件数	件	101	106	110

4・14 思いやりのある人権のまちづくりの推進

□ 現状・課題 □

すべての人々の人権尊重を基盤として、性別や国籍、障がいなどによる差別のない社会を構築することが、重要な課題となっています。

めざす姿

すべての市民の人権が尊重され、尊厳を持って個人が生きることのできる社会となっています。

□ 基本事業 □

基本事業1 人権が尊重される社会の推進

事業内容

人権が尊重され、尊厳をもって個性が生きることのできる社会の実現に向けた教育や啓発活動を行います。そして、人権擁護委員とともに相談体制の充実や地域交流事業の支援を行います。

主な事業名

人権啓発事業
人権擁護推進事業
地域交流事業委託事務

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
人権フェスティバル参加者数	人	650	700	750

□ 市民ができること □

人権の大切さを理解し、人権を尊重します。

4-15 女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進

□ 現状・課題 □

いまだに性別による固定的役割分担意識が根強く残っており、家庭・学校・職場・地域社会など、あらゆる場面で男女共同参画社会の実現に向けた啓発が必要です。

めざす姿

性別による固定的役割分担意識をなくし、個性と能力が発揮される社会となっています。

□ 基本事業 □

基本事業1 男女共同参画の環境づくり

事業内容

女性も男性も、家庭、子育て・教育、まちづくりなどあらゆる分野において、互いに認め合い、誰もが個性と能力を十分発揮できる男女共同参画社会をつくります。

主な事業名

男女共同参画啓発事業
男女共同参画推進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
審議会等への女性登用率	%	17	30	30

□ 市民ができること □

男女共同参画について理解し、日頃の暮らしで実践します。

□ 地方創生との関係 □

女性の就労促進 (検討 雇用の枠で掲載するか)

第2次いなべ市総合計画基本計画
(素 案)

～ 教育文化部会 ～

平成27年8月

基本構想と基本計画の間に以下の項目を挿入

人口ビジョン概要版

基本計画の見方

体系図（フローチャート）

フローチャートは総合戦略を含めて作成しようと思いますが打ち合わせの際にご意見ください

共通目標（市民が主役のまちづくり、シティー・プロモーションの推進、定住・移住・交流の促進）

第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくり	4
3・1 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	4
3・2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	8
3・3 教職員の資質の向上.....	11
3・4 青少年の夢を育む地域づくりの推進.....	12
3・5 生涯学習の充実.....	14
3・6 文化芸術活動の充実.....	17
3・7 総合的なスポーツの推進	19
3・8 自然環境の保全・充実.....	21

第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくり

3・1 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成

□ 現状・課題 □

本市の子どもたちの多くは自己肯定感が高く、学校生活に満足感を持っています。これは、目の前の子どもの姿を出発点とし、「一人ひとりを大切にした授業づくり・集団づくり」と「地域に根ざした教育活動」に、学校と地域が一体となって取り組みを重ねてきた教育の成果です。

コミュニケーション能力の低下や、それに基づく人間関係の希薄化、個の確立ができていないなどの課題も抱えています。

「生き抜く・生き合う・生き拓く」の3つの力を育み、義務教育9年間の学びと育ちをつなぐ教育を推進するため、小中一貫教育を手法とした新たな学校づくりを進めます。この際、地域と子どもや子育て家庭との関わりがなくなならないような工夫も必要です。

めざす姿

小中一貫教育を展開し、質の高い教育を実現することで、「生き抜く力(智)・生き合う力(絆)・生き拓く力(志)」が育まれ、子どもたちの幸せが保証されています。

一人ひとりの状況を的確に把握し、その子にあった支援をすることで、どの子ども安心して学べる学級、学校づくりが実現されています。

心を耕す教育を進めるとともに、人権尊重の意識と実践力を養うことで、人権文化を構築する主体者が育まれています。

基本事業

基本事業1 一人ひとりを大切にする教育の推進

事業内容

小中学校における一人ひとりを大切にする教育の充実を図るために、支援が必要な子どもへの支援、教師の専門性の育成、外部一人ひとりを大切にする教育の推進機関との連携等を推進し、小中学校における特別支援教育の充実を図ります。

主な事業名

児童・生徒特別支援推進事業（事務局） 就学扶助事務（小学校）
不登校児童・生徒対策事業 生徒指導事業
特別支援学級児童・生徒交流事業 児童・生徒特別支援推進事業（中学校）
ことばの教室事業 就学扶助事務（中学校）
児童・生徒特別支援推進事業（小学校）

成果指標

指標名	単位	実績値 （平成26年度）	中間目標値 （平成32年度）	最終目標値 （平成37年度）
研修会の実施数	件数	15	20	25
外部機関との連携数（のべ人数）	件数	144	160	170

基本事業2 人権教育内容の充実

事業内容

子どもたちの育ちを人権の視点で捉え、中学校区において保小中の連携を進めるための研修会を実施します。また、東員町とも連携を図り員弁地区人権フォーラムを開催し、小学校・中学校の児童生徒による、各校の取り組みや交流、話合を通じて、いじめ等の人権問題についての感性を養います。

主な事業名

人権教育推進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 （平成26年度）	中間目標値 （平成32年度）	最終目標値 （平成37年度）
人権研修会の参加率	%	100	100	100

基本事業3 確かな学力の向上

事業内容

小学校、中学校全学年を対象に、学力調査を実施します。

少人数教育や特別支援教育等を充実させるために非常勤講師を配置し、児童生徒の「生き抜く力（豊かな心、確かな学力、健やかな体）」を育成します。

学級満足度調査（QU）を実施し、いじめや不登校の未然防止や、学習意欲の向上、居心地のよい学級集団づくりに生かします。

主な事業名

学力フォローアップ事業
教育振興事業（小学校）
教育振興事業（中学校）
外国人英語指導事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
全国学力学習状況調査、「国語A」「国語B」「算数(数学)A」「算数(数学B)」のうち2つ以上の領域で、全国平均を上回った学校数	校	9	11	15
学級満足度調査（QU）において、小6年生、中3年生の満足群に位置する割合が80%を超えた学校数	校	1	8	15
非常勤講師の配置数	人	23	28	28

基本事業4 未来いなべ科の推進

事業内容

各校の地域的な特色を生かしたテーマ（環境、食育、国際理解、福祉など）による学習活動の充実を図ります。ゲストティーチャー等を活用することで地域との交流促進を図ります。体験活動・アクティブラーニングによる教育内容の深化を図ります。

主な事業名

未来いなべ科事業（事務局）
修学旅行事業（小学校）
未来いなべ科事業（小学校）
修学旅行事業（中学校）
校外活動事業
未来いなべ科事業（中学校）

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
学習での取組の成果を学習発表会や参観日等を通して、地域・保護者に発信した学校数	校	19	19	19

基本事業5 健やかな体の育成

事業内容

耳鼻科、眼科、歯科、内科、尿、心電図、
ぎょう虫卵検査を実施します。

主な事業名

就学前検診事業
学校検診事業（小）
学校検診事業（中）
部活動振興事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
検診の受診率	%	100	100	100

□ 地方創生との関係 □

子どもたちの能力が最大限発揮できる環境づくりにより、次代を担う人生の育成を進めます。

3・2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進

□ 現状・課題 □

地域の実情に応じて、環境や福祉の教育、米づくりや栽培など様々な体験活動を通して、各校が特色ある学校づくりを展開するとともに、家庭や地域との連携・協働関係を強化しながらコミュニティ・スクールの指定や学援隊、学び舎事業の推進など、地域とともに歩む学校づくりを進めています。

ICT 機器の整備による情報教育の推進、国際化の進展や社会の変化に柔軟に対応できる能力を育成する教育を推進しています。

家庭、地域及び行政、関係機関等、社会全体で学校を支援する体制を整えながら、創意と活気に満ちた特色ある学校づくりを行っていくことが重要です。

現在、小学校 15 校、中学校 4 校がありますが、少子化等により複式学級を有する小学校があり、適正な学校規模を維持するには統合等による再編が必要です。

義務教育の 9 年間を見通した小中一貫教育を小学校再編とともに進めています。小中一貫教育の実施においては、子育て家庭や学校と地域との大切な関わりが薄れないよう、工夫することが重要です。

耐震補強は完了していますが、老朽化した学校施設があるため、改築、改修が必要です。大安学校給食センター及び藤原学校給食センターから小学校 11 校と中学校 4 校に給食を供給していますが、北勢町内の 4 小学校は自校式給食となっています。

めざす姿

PTA や地域、関係機関との連携を強化し、学校への協力及び支援体制を確立することで、子どもたちが安心して学べる教育環境の整備が進んでいます。

コミュニティ・スクールや学援隊の充実により、創意と活気に満ちた特色ある学校づくりが推進されています。

各小中学校における生徒数、学級数等の規模が適正であるとともに、義務教育 9 年間を見通した連続性、一貫性のある小中一貫教育が展開されています。

児童生徒が安心して過ごせる学校環境が確保されています。

安全で安心な学校給食が安定的に供給されています。

基本事業

基本事業1 地域に関わられた学校づくりの推進

事業内容

未来いなべ科、学援隊事業、コミュニティ・スクールの各事業を密接に関連付け、それぞれの事業での地域との交流及び支援の機会を増やします。また、支援内容の広がりを図ります。

主な事業名

小規模特認校教育推進事業
学校地域活性化対策事業
コミュニティ・スクール推進事業
学援隊事業
PTA 連合会事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
各校に登録する学援隊員数の維持・増員	人	1,400	1,500	1,600

基本事業2 学校環境整備の充実

事業内容

複式学級を解消し、適正な学級・学校規模を維持します。
藤原地区の5小学校を統合し、藤原中学校敷地内に新しい小学校を設置し、小中一貫教育を展開します。新小学校開校の準備は、保護者、地区住民とともに協議会を結成して進めます。
学校安全管理及び児童生徒の防犯、防災対策のための物品を配布します。
安全で安心な学校給食を安定的に提供する体制を維持します。
学校施設を適正に維持管理し、児童生徒が安心して過ごせる環境を確保します。
老朽化した学校施設の改築・改修を進め、児童生徒の安全を確保します。

主な事業名

新しい学校づくり推進事業	藤原地区小学校建設事業
児童安全対策事業	笠間小学校建設事業
学校図書館事業	公立中学校施設維持管理事業
通学バス運行事業	公立中学校施設整備事業
公立小学校施設維持管理事業	学校給食施設維持管理事業
公立小学校施設整備事業	学校給食施設整備事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
児童への防災頭巾の配布割合	%	50	100	100
学校給食供給業務の委託割合	%	80(H27)	90	100
複式学級数	学級	6(H27)	0	0
学校設備の点検項目数	件	4(H27)	4	4
建築後 30 年以上経過しているが改築・改修を行っていない施設を有する学校数	校	7(H27)	4	0

市民ができること

学校支援ボランティアとして、体験学習等のゲストティーチャー、登下校の見守り、環境整備活動、学習支援等の活動を援助します。

ひとり親家庭・外国籍家庭等学習環境に恵まれない家庭(子ども)に対して、地域住民等(教職経験者、大学生等を含む)の人材を活用し、支援を行います。

いなべブランド

学校を地域コミュニティの拠点として位置づけ、地域住民が主体となって日常的に交流が行われています。子どもや学校の課題にとどまらず、地域の課題を解決するための協働の場として、学校づくり、人づくり、地域づくりに取り組んでいます。

学校をお花畑にする取り組みは約 40 年間続いており、花づくりにとどまらず地域との交流へと広がっています。平成 22 年には内閣総理大臣賞を受賞するなど、中里小の花づくりは地域の、そしていなべの誇りです。

地方創生との関係

特色ある学校づくりにより、子育て世代に選ばれるまちをめざします。

3・3 教職員の資質の向上

□ 現状・課題 □

本市では、確かな学力の獲得、豊かな人間性の育成のためには、安心して学べる学習環境がその基盤にあると考え、学級、学校の集団づくりに力を入れています。

その実現のために、全教職員が共通理解のもと、一つのチーム（学校力）として取り組みを進めることが大切です。

教育研究所の活動を推進し、研修、研究機能を高めるとともに、研修体制を構築します。教職員の研究組織を見直し、市として機能する教育研究組織の再編を行い、質の高い教育実践を行う必要があります。

めざす姿

研究指定校のテーマ別研究による成果の還流を進め、市の教育水準の向上が図られています。

教育研究所における調査、研究が進み、今日的な課題や市独自の教育課題の解決につながっています。

教育研究活動の充実により、教職員の専門的知識、技能が高まり、資質及び指導力の向上が図られています。

□ 基本事業 □

基本事業1 教育相談・支援体制の充実

事業内容

研究指定校による研究の推進及び教育研究所の教職員研修の充実により、今日的な教育課題やいなべ市独自の教育課題の調査、研究を進めるとともに、教職員一人ひとりの資質、指導力の向上を図ります。

主な事業名

教育内容充実事業
研究指定校事業
教育研究所事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
教育研究所研修講座等参加者数	人	1,351	1,400	1,500

3・4 青少年の夢を育む地域づくりの推進

□ 現状・課題 □

ゲーム遊びなどの普及により集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもの増加、地域社会のつながりが希薄になり青少年を取り巻く環境の悪化が懸念されています。全国的に、インターネットや携帯電話などの情報取得手段の多様化により、問題行動の低年齢化や青少年の規範意識の低下が課題となっています。両親の共働きなどにより、子どもの居場所づくりの必要性が増加しています。

めざす姿

家庭、学校、関係機関等の連携によって地域社会の青少年の育成能力が向上しています。

地域の教育力を生かした子どもの居場所づくりが行われています。

学校などの教育機関と連携しながら休日や夏休みなどの長期休暇を利用して感性豊かな子どもの育成が行われています。

□ 基本事業 □

基本事業1 青少年健全育成の推進

事業内容

青少年育成市民会議事務事業受託者、市内コミュニティ・スクール、学校、家庭等関係機関との連携を図り、地域力を生かした青少年の育成に取り組みます。

小学生を対象とした「屋根のない学校」を開催し、子どもたちが自然に触れ合うことにより、ふるさといなべの自然のすばらしさ、大切さを感じてられるようにします。

主な事業名

青少年育成市民会議事業
新成人記念祝賀事業
子ども活動支援センター事業
丹生川上教育集会所管理事業
梅戸北教育集会所管理事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
市民会議諸事業への市民参加 人数	人	3,300	3,300	3,300
コミュニティ・スクール等事業 参加者数	人	4,878	5,300	5,300

市民ができること

青少年育成会議などの活動に積極的に参加します。

3・5 生涯学習の充実

□ 現状・課題 □

市民の学習意欲が高まる中、自らが学習し、教養を深めることのできる環境づくりが求められています。しかし、受講者の年齢に片寄りがあります。

ネット社会の進展にともなって読書習慣の減少や活字離れが進む中、読書活動の重要性が指摘されています。

旧町ごとに設置されている生涯学習施設等の維持管理についての課題があり、今後のあり方についての検討が行われています。

めざす姿

市民の要望に応じた生涯学習講座を開催し、幅広い世代の市民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会が提供されています。

施設及び付属施設等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適に利用されています。

基本事業

基本事業1 学びの機会の充実

事業内容

体系的で効果的な学習機会の提供と拡充を行い、幅広い世代の生涯学習による人づくりの推進を図ります。

国際的視野を身につけるために、児童生徒の国際交流の推進を図ります。

主な事業名

社会教育委員合同会議事業
国際交流事業
生涯学習講座開催事業
屋根のない学校事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
生涯学習講座参加者数	人	2,147 (H24 - H26 平均値)	2,200	2,300
「屋根のない学校」受講者数 (延べ人数)	人	870(H27)	900	900

基本事業2 生涯学習施設の充実

事業内容

生涯学習施設を結ぶ情報ネットワークシステムを適切に運用し、利便性の向上を行い、生涯学習環境の充実を図ります。

主な事業名

中央図書館整備事業
藤原図書館事業
北勢図書館事業
員弁図書館事業
大安図書館事業
北勢市民会館管理事業

員弁コミュニティプラザ管理事業
大安公民館管理事業
藤原文化センター管理事業
北勢市民会館修繕事業
員弁コミュニティプラザ施設整備事業
藤原文化センター修繕事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
インターネット系図書館書籍 予約件数	件	3,796	3,900	4,000
年間施設利用件数(4施設計)	件	5,110	5,200	5,300

基本事業3 生涯学習施設の利便性向上

事業内容

市内図書館の図書資料情報を一元管理し連携を強化するとともに、住民の読書活動を推進し図書館の利便性向上を図ります。

主な事業名

公民館連絡協議会事業
図書館利用促進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
「屋根のない学校」受講者数 (延べ人数)	人	870(H27)	900	900

市民ができること

生涯学習活動に積極的に取り組みます。

地方創生との関係

子どもの読書活動を行い、読書の機会を提供するとともに、子育て支援の拠点としても活用していきます。

3・6 文化芸術活動の充実

□ 現状・課題 □

文化や芸術に触れ、自ら活動を行うための情報交換や連携協力を求められています。市内の文化財やネコギキやイヌワシなどの天然記念物などは、環境の変化によって滅失のおそれや個体の減少が懸念されています。

めざす姿

市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識を醸成することにより、多彩で個性ある文化環境が創造されています。

市民、行政、専門家が互いに交流して、天然記念物をはじめとする文化財の適切な保存と活用を行い、文化財への理解と愛着を深めるとともに次の世代につなげる持続的な保護活動が行われています。

□ 基本事業 □

基本事業1 文化財の保存活用支援

事業内容

市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識の醸成をすることにより、多彩で個性ある文化の創造を図ります。

主な事業名

文化芸術活動支援事業
埋蔵文化財調査事業
天然記念物調査保護事業
文化財保存活用支援事業
文化財調査保護事業
文化資料保存展示事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
いなべ市文化協会の会員数	人	1,133	1,300	1,300
天然記念物ネコギキの飼育施設数	施設数	3	4	5

市民ができること

文化財や天然記念物を保護、活用し、将来に伝えていきます。

いなべブランド

員弁川水系ネコギギ保護増殖事業。「専門家」「行政」「地域住民」が互いに交流し合意形成を図りながら、天然記念物ネコギギの保護活動に取り組んでいます。

地方創生との関係

ネコギキ、イヌワシなどの貴重な資源の情報を発信することで、いなべ市の魅力を広くPRしていきます。

3・7 総合的なスポーツの推進

□ 現状・課題 □

老朽化のため、改築、改修を要する施設が多く、市民の安全な利用のためには、維持管理業務が欠かせません。

本市では、多くのスポーツ団体やサークルがスポーツ施設や学校体育施設などを利用して活動しており、その参加者は子どもから高齢者まで幅広く、それぞれのニーズにあったスポーツライフが求められています。

競技スポーツから心身のリフレッシュ、仲間づくりまで、スポーツ、レクリエーションの目的や活動内容が多様化している中で、市民が自主的に行うスポーツ支活動を支援するとともに、気軽に継続的にスポーツすることができる環境づくりが求められています。2020年東京オリンピック、パラリンピック、2021年国民体育大会三重大会を控え、市民のスポーツに対する関心と地域スポーツ振興事業への参加の気運を高めていくことが必要です。

地域における公共スポーツ施設や学校体育施設を拠点に、地域住民が主体的に運営や指導に携わり、多様な技術、技能レベル、多様な趣味、目的をもつ誰もがスポーツに気軽に親しむことができる環境の整備が望まれています。

めざす姿

市民のスポーツに対する関心が高まり、仲間や家族でスポーツを楽しむことができ、市民自らが競技力の向上を図るとともに、軽スポーツや体力づくりを行うための機会の創出及び情報交換、連携、協力できる体制が確立されています。

アマチュアスポーツ活動を支えるいなべ市体育協会の組織体制の強化及び自主財源が確保され、市民のスポーツ活動及び競技力向上を支援する体制が確立されています。

市民が利用しやすいスポーツ施設運営に適した体育館、武道場、運動場、サッカー場、野球場、テニスコート等の施設が適正に維持、管理され、市民が安心してスポーツを楽しんでいます。

□ 基本事業 □

基本事業1 生涯スポーツの充実

事業内容

様々な世代が多様なスポーツ活動に参加できるよう、スポーツ、レクリエーション活動の普及・啓発を行います。

主な事業名

スポーツ推進委員活動事業
海洋センター事業
地域スポーツ推進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
スポーツイベント参加者数	人	7,10	1,065	1,100
ニュースポーツ講習会年間参加者数	人	9,17	1,100	1,200

基本事業2 スポーツ施設運営の充実

事業内容

多様なスポーツ活動の需要に応えることができるよう、スポーツに親しむ環境の整備を行います。

市民が安全にスポーツを楽しめるよう、体育施設を適正に維持管理します。

主な事業名

体育館運営事業
運動場運営事業
テニスコート運営事業
野球場運営事業
プール・艇庫運営事業
スポーツ施設修繕事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
年間利用者数	人	181,344	216,000	234,000
年間利用団体登録数	団体	420	460	500

基本事業3 スポーツ団体の育成支援

事業内容

指導者の養成とコーディネーターの発掘、養成を行います。

主な事業名

全国大会等出場激励事業
スポーツ団体支援事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
全国大会出場者実人数	人	50	65	75
スポーツ少年団登録人数	人	837	920	950

3・8 自然環境の保全・充実

□ 現状・課題 □

藤原文化センター内で藤原岳を中心に鈴鹿山系の動植物を展示しています。また、一般市民を対象とする自然教室を開催し、鈴鹿山系を中心に四季折々のいなべの自然を紹介するとともに、毎年、子どもたちの自然科学作品展を実施しています。
ふるさとの森や大井田西部公園などにおいて、多様な植物の植栽や市内に生息する魚類が見られる水槽の設置などを行っています。

基本事業1 自然環境の保全

事業内容

ふるさとの森公園の整備や大井田西部公園適切な管理を行います。また、希少動植物の保全に取り組みます。

主な事業名

ふるさとの森公園整備事業
大井田西部公園管理事業
希少動植物保全事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
大井田西部公園の維持管理作業回数	回	27	27	27
藤原岳自然科学館の来館者数	人	9,193(H27)	11,000	11,000

基本事業2 自然学習施設の充実

事業内容

市民を対象に「藤原岳自然科学館自然教室」を開催し、鈴鹿山系を中心とするいなべの自然を広く紹介するとともに、自然に触れ合う機会を設け、ふるさへの誇り喚起します。

主な事業名

藤原岳自然科学館博物展示事業
藤原岳自然科学館自然教室事業
藤原岳坂本休憩所管理事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
「藤原岳自然科学館自然教室」 参加者数	人	444(H27)	500	500

□ いなべブランド □

水に親しむ機会を提供し体力向上を図る「アクアリズム運動教室」は、学校と協力して自分の命は自分で守るという自助意識の向上を図る「水辺の安全教室」。海の無いいなべ市で、笑顔で水辺の安全を身につける海洋センター事業は、B&G 財団の海洋センターの管理運営全般評価で 4 年連続最高位の特 A を更新中です。

第2次いなべ市総合計画基本計画
(素 案)

～ 生活基盤部会 ～

平成27年8月

基本構想と基本計画の間に以下の項目を挿入

人口ビジョン概要版

基本計画の見方

体系図（フローチャート）

フローチャートは総合戦略を含めて作成しようと思いますが打ち合わせの際にご意見ください

共通目標（市民が主役のまちづくり、シティー・プロモーションの推進、定住・移住・交流の促進）

共通目標	4
1 市民が主役のまちづくり	4
基本目標	6
第1章 快適で豊かな交流を生みだすまちづくり	6
1・1 公共交通の充実	6
1・2 快適な道路網の充実	8
1・3 暮らしを支える上水道の充実	11
1・4 美しい水環境の創出	13
1・5 秩序ある土地利用の推進	15
第2章 安心・安全な自然と調和したまちづくり	16
2・1 安全で安心な危機管理対策の推進	16
2・2 交通事故のない安全なまちづくりの推進	19
2・3 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	21
2・4 環境にやさしいまちづくりの推進	23
2・5 みどり豊かなまちづくりの推進	26
2・6 良好な居住環境づくりの推進	28

共通目標

1 市民が主役のまちづくり

□ 現状・課題 □

近所付き合いが希薄になるとともに、自治会への理解も不足し、生活していく上で欠かせない根本的なコミュニティ情報を得る機会が減っています。

世代交代が進み、年々若い自治会長が増えています。行政に対する要望や自治会の方針なども多様化が進んでいます。

市民参画のまちづくりの推進のために、NPO 及びボランティア活動を促進する環境づくりを図る必要があります。

団体の成長に合わせて生じるさまざまな課題に対応できるセンター機能が求められています。

めざす姿

自治会に加入する世帯が増加し、主体的で活発なコミュニティ活動が行われています。

市民活動やボランティア活動を促進する環境づくりが行われています。

□ 基本事業 □

基本事業1 コミュニティ組織の強化支援

事業内容

自治会連合会と「いなべ市地域振興等事業委託契約」を締結し、広報等の配布や地域の環境衛生に関する事業を委託することによって自治会の独立性や主体性といったコミュニティ意識の醸成を促します。

集会場や公園遊具などのコミュニティ施設を充実させるため、積極的にコミュニティ助成事業（宝くじ）を自治会に斡旋します。

主な事業名

コミュニティ活動推進事業
コミュニティ組織連携事業
コミュニティ施設整備事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
自治会配布世帯数	世帯	11,597	12,000	12,500
コミュニティ助成事業(宝くじ)申請件数	件	7	7	8

基本事業2 市民参画と協働の推進

事業内容

市民活動の参加者の増加に向けて、市民活動団体同士や企業とのネットワークが広がるよう支援を行うなど、市民活動センターの機能の充実を図り、地域の活性化をめざします。

主な事業名

市民活動センター事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
市民活動センター事業(交流会・講座等)の参加人数	人	6,000	6,600	7,100

市民ができること

地域課題に対して関心を持ち、積極的に地域活動に参画します。
NPO、ボランティア団体は、市や市民と連携して、地域課題の解決に取り組みます。
自治会に加入します。

地方創生との関係

人口減少が進み、支援が必要な人が増加していく中で、地域での支え合いの仕組みづくりを進めます。

基本目標

第1章 快適で豊かな交流を生みだすまちづくり

1.1 公共交通の充実

□ 現状・課題 □

本市では、三岐鉄道「三岐線」と「北勢線」の2路線が運行していますが、両線とも安全・安定運行のための施設整備の投資や沿線市町の補助が必要となっています。北勢線は運行費についても沿線市町の支援が必要です。移動困難者及び通院・通学の交通手段として福祉バスが活用されており、安定運行が望まれています。

めざす姿

公共交通網が身近な地域で安定的に運行しており、多くの市民が利用しています。

□ 基本事業 □

基本事業1 鉄道交通の整備

事業内容

三岐鉄道との連携強化を図り、三岐鉄道北勢線の利用者の増加に向けて、多様な広報媒体の活用等、ソフト事業を推進します。

主な事業名

三岐鉄道支援事業
駐輪場・駐車場管理事業
新交通システム建設促進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
鉄道利用者数(北勢線のみ)	人	2,370,977	2,520,131	2,644,426

基本事業2 バス交通の整備

事業内容

地域住民の身近な交通手段として、福祉バスの効率的かつ利便性・安全性の高い運行を推進します。また、交通空白地への対応を進めます。

主な事業名

福祉バス運行事業
福祉バス購入事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
福祉バス利用者数	人	99,888	119,271 (H29)	138,268

市民ができること

鉄道、バスなどの身近な公共交通機関を積極的に利用します。

地方創生との関係

公共交通の利便性の向上により、市民の転出抑制、定住促進を図ります。
本市と他市町とをつなぐ通勤・通学の主要交通手段である三岐鉄道の活性化を図ることにより、交流人口の増加を図ります。



1・2 快適な道路網の充実

□ 現状・課題 □

国道 306 号線は峠付近が狭く冬期には閉鎖になるなど、滋賀県方面との広域道路ネットワークの整備が必要です。また、県道、市道の未改良箇所順次改良や幹線道路を軸とした市域の一体的で有機的な道路網の形成、冬期の山間部の除雪、融雪体制の充実などが必要です。

子どもや高齢者をはじめすべての人に安全な道路、環境や防災に配慮した道路など、道路の多様な機能を十分に発揮させるとともに、広域的整備やまちづくりとの一体的整備など、多方面からの取り組みが求められています。

市道に架かる橋梁等の老朽化においては、橋梁の修繕・架け替えに要する費用の増加が懸念されるため、定期点検を実施し、計画的な橋梁の維持管理を行い、限られた財源の中で効率的に維持していくために橋梁の寿命を延ばす取り組みが必要となっています。

東海環状自動車道、第二名神高速道路の整備において、大安地区、北勢地区にインターチェンジが建設される予定です。この機能を十分に発揮できるよう、市内道路網の整備を充実させていく必要があります。また、アクセス道の整備や周辺地域の生活環境への配慮、環境保全対策などについて、国や県への要請が必要です。

めざす姿

市民生活や産業活動を支える道路が早期に整備され、市内幹線道路や広域幹線道路網の整備も計画通りに行われています。

通勤、通学の利用者や高齢者など誰もが安全で快適に通行できるよう、生活道路、歩道の整備が推進されています。

緊急時に迅速に対応できる災害時避難拠点を結ぶ道路環境が整備されています。

東海環状自動車道の全線開通により中部国際空港セントレア、名古屋港、四日市港へのアクセス機能が向上するとともに、リニア中央新幹線（2027 年開業予定）開通と相まってヒト・モノ・情報の交流がさらに活発となり、通学・通勤圏が広がることで、定住人口や交流人口が増加しています。

基本事業

基本事業1 生活道路網の整備

事業内容

国道306号線新鞍掛トンネルの整備促進や国道365号線バイパスの早期完成を促進します。また、県道・主要地方道では、県道四日市員弁線バイパスをはじめ、近隣市町、工業団地などを結ぶ道路網の整備を促進し、市内幹線道路の充実を図ります。

集落間や公共施設間を結ぶため、関係自治会や地権者の協力を得て生活道路や橋梁の整備を図ります。また、市道に架かる橋梁、トンネル、歩道橋などについては定期点検を行うとともに、長寿命化のための修繕工事を実施し、適正な維持管理を行います。さらに、通勤、通学などの自転車、歩行者の安全を図るため、歩道の整備を進めるとともに交差点、歩道などのバリアフリー化を行います。

主な事業名

社会基盤施設整備促進事業
 県単道路改良事業
 道路台帳整備事業
 道路橋梁維持補修事業

簡易パーキング管理事業
 社会資本整備総合交付金事業
 防災・安全交付金事業
 市単独道路改良事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
市道の改良延長	km	530	535	540
歩道の設置延長	km	65	75	85

基本事業 2 高速交通網の整備促進

事業内容

東海環状自動車道の整備促進のため、県内及び県外の市町と連携しながら国、県等関係機関に早期の全線開通に向け働きかけます。また同様に、平成 27 年度に四日市 JCT～新四日市 JCT～東員 IC 間、さらに平成 30 年度に東員 IC～大安 IC 間が公表どおり開通できるよう、また、残り区間が早期に開通されるよう働きかけを行います。

主な事業名

高速道路整備促進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
活動回数	回	7	10	10

□ 地方創生との関係 □

幹線道路網や生活道路網の整備により、市民の日常生活の利便性の向上を図ります。道路環境のバリアフリー化により、誰もが安心して生活できる環境を整備します。自動車道路の整備により、交流人口の増加を図ります。

1.3 暮らしを支える上水道の充実

□ 現状・課題 □

北勢町内で老朽化した簡易水道施設を上水道へ統合するため、送水管及び施設整備工事を終え、配水管工事を実施する必要があります。
管路の老朽化にともない漏水が頻発しており、漏水についての調査、修繕が必要となっています。あわせて耐震性を有する管種への更新も進めていく必要があります。
人口減少や節水意識の向上で有収水量、料金収入ともに減少傾向にあります。

めざす姿

維持管理や施設整備を進め、暮らしを支える上水道が充実しています。
施設及び管路の更新を進め安定給水を図るとともに、耐震化が進み、非常時の給水に備えています。
安定した経営基盤の強化が図られ、安全で安心な水道水の供給が行なわれています。

□ 基本事業 □

基本事業1 水道施設の整備促進

事業内容

大地震の被害を軽減し、有事の際にも給水を継続するため、すべての基幹施設の耐震化を進めます。

主な事業名

簡易水道統合整備事業
水道施設耐震化事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
管路耐震化延長	%	5.1	7.2	10.0

基本事業2 安定給水施策

事業内容

通常の施設維持管理を継続しつつ、老朽化した施設及び配水管の更新作業を進めます。また、配水管の更新では耐震性を有する管種への変更を行います。

主な事業名

水道防災対策事業	施設更新事業
配水及び給水施設維持管理事業	水源建設事業
原水及び浄水施設維持管理事業	配水管布設事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
有収率	%	76.3	80.0	90.0

基本事業3 運営の効率化施策

事業内容

水道事業を健全に運営するため、事務の合理化により経費削減を図ります。

主な事業名

水道料金経営安定化事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
給水原価(低下が望ましい)	円	143(H25)	142	140

市民ができること

水道水を大切に使います。

1・4 美しい水環境の創出

□ 現状・課題 □

市内住宅地のほぼ全域（約 2,450ha）で、農業集落排水事業または公共下水道事業に着手し供用開始していますが、老朽化により更新が必要になっている施設があります。災害時でも最低限の事業が継続できる施設の強化と体制の構築が求められています。平成 26 年度には「いなべ市下水道ビジョン」を策定し、10 年間の方向性を示しました。

めざす姿

老朽化施設の更新に合わせ、災害時でも事業が継続できる施設の強化と体制づくりが進んでいます。

いなべ市下水道ビジョンに基づいて、着実に整備が進んでいます。

□ 基本事業 □

基本事業1 下水道施設の整備と強化

事業内容

農業集落排水地区を公共下水道へ統合していきます。
未整備区域を計画的に整備します。
老朽化した施設、機械・電気設備を計画的に更新します。

主な事業名

農業集落排水施設整備事業
農業集落排水経営安定化事業
下水道施設整備事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
農業集落排水地区の下水道編入率	%	0	75	100
公共下水道区域の整備率	%	94.5	97	100

基本事業2 下水道施設の適正な管理と体制の構築

事業内容

公営企業会計を適用して経営の透明化を図ります。
 管路の老朽化を確認するため、内部の調査を進めます。
 未接続世帯への啓発に取り組み、地域や公共用水域の環境改善を図ります。

主な事業名

農業集落排水施設維持管理事業
 下水道施設維持管理事業
 下水道経営安定化事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
有収率	%	85.5	88	92
水洗化率	%	94.3	98	100

市民ができること

油や異物を流さないなど、水質浄化への意識を持って行動します。
 下水への接続を適切に行います。

いなべブランド

公共下水道事業、農業集落排水事業、合併浄化槽設置整備事業の3事業を組み合わせ
 て整備を行った結果、生活排水の汚水処理人口普及率は99%を超え、地域や公共用
 水域の環境が大きく改善されています。

1・5 秩序ある土地利用の推進

□ 現状・課題 □

本市には線引きの桑名都市計画区域、非線引き用途指定ありの大安都市計画区域、非線引きの北勢都市計画区域、都市計画区域外という4つの都市計画区域が存在しています。当面3つの都市計画区域はそのまま存続させ、地域特性にあったまちづくりを進めていきますが、都市計画区域の線引きの統合についても引き続き検討が必要です。

めざす姿

現状の規制、誘導手法を継続しつつ、用途の混在を解消、抑制し、居住環境の改善が図られ、機能的で秩序ある市街地が形成されています。

□ 基本事業 □

基本事業1 計画的な土地利用の推進

事業内容

用途地域の指定により適切な土地利用の規制・誘導を行います。

主な事業名

都市計画審議会事業
都市計画推進事務

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
用途地域面積	ha	402	450	500

第2章 安心・安全な自然と調和したまちづくり

2・1 安全で安心な危機管理対策の推進

□ 現状・課題 □

南海トラフ地震が危惧されているなか、防災への関心が低く防災力向上を目指す必要があります。また、発災時は多くの自治体が被災し、物流もストップすることから、市の防災備蓄を確保しておく必要があります。

近年、消防団員の減少にともなう消防力の低下が課題となっています。災害時には常備消防と協力し災害対応をする必要があるため、消防団員の資質向上が必要です。また、企業との協力により、消防団員を確保することが急務となっています。

山間部には急峻な勾配で蛇行している小河川が数多くあります。近年の傾向として局地的な集中豪雨の発生などにより、上流から多量の土砂等が流れ、準用河川、普通河川においても河床に土砂が堆積している状況です。

めざす姿

南海トラフ地震が危惧されているなか、迅速な災害対応が可能となっており、市民には防災の日常化が浸透し、防災意識が向上しています。さらに、コミュニティFMを活用した、発災直後から復興時までの災害に関する情報を提供が行える体制が整備されています。

消防団員が質、量ともに十分に確保されています。

集中豪雨による多量の水流により、河川堤防や道路の崩壊による災害を未然に防ぐため、河川の状況等を事前に把握し、適正な維持管理を行っています。

基本事業

基本事業1 危機管理体制の整備

事業内容

市民の日常の防災意識の向上に取り組むとともに、災害時に適切な情報発信が行える体制を構築します。

主な事業名

国民保護事業	防災施設管理事業
防災会議事業	防災無線事業
災害対策本部事業	広域防災事業
災害対策用備蓄資材購入手業	

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
備蓄数	食	15,000	22,500	31,500
防災講演受講者数	人	750	検討中	検討中

基本事業2 組織強化による消防力向上

事業内容

企業に協力を求め、消防団員数の確保を進めると共に、消防団員の資質向上をめざすほか、さまざまな形で積極的に消防団員への支援を行います。

主な事業名

常備消防事業	消防団研修訓練事業
常備消防整備事業	消防団施設整備事業
消防団事業	消防水利整備事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
消防団員数	人	321	327	327

基本事業3 災害に強いまちづくり

事業内容

準用河川、普通河川の河床に堆積した土砂の浚渫や護岸の整備を実施し、河川の流下能力を最大に発揮できるようにすることにより、河川災害を未然に防止します。

災害時には隣近所同士の助け合いが重要であるため、自主防災組織設立に向けた支援を行います。

災害を受けた河川・道路・橋梁については、被災後の二次災害を防止するため、早急に安全対策を実施し、復旧工事を実施します。

主な事業名

市単独河川維持改良事業
自主防災活動事業
河川道路橋梁災害復旧事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
自主防災設置組織数	自治会	62	119	119

市民ができること

自主防災の意識を高め、日頃の防災活動への参加に積極的に取り組みます。
子どもの頃から防災力を身につけ、自助、共助の重要性を学び、家庭での防災力を向上させます。

地方創生との関係

消防団や自主防災組織の組織力向上など、地域防災力の強化に向けた取り組みの実施により、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めます。
安全で安心なまちづくりにより、「住み続けたいまち」をめざします。

2・2 交通事故のない安全なまちづくりの推進

□ 現状・課題 □

自動車は、日常生活や社会経済活動を支えるために欠かせない存在となっている一方で、近年、全国的に通学路での交通事故など交通弱者が犠牲となる事故が増加しているため、いなべ市通学路安全推進会議を立ち上げ、アクションプログラムを策定しました。平成 27 年 6 月の自転車への取り締まり強化をはじめとした近年の道路交通法の改正について、警察や交通安全協会と連携を図りながら、市民への交通安全意識の高揚と広報啓発を図っていく必要があります。

めざす姿

交通安全施設が充実し、危険箇所が減少しています。また、道路交通の支障となる幹線道路の除草や除雪作業の適切な実施により安全な交通が確保されています。

市民への交通マナーの普及徹底が図られ、地域ぐるみで交通安全意識が高まり、高齢者や子どもを中心とした交通安全教育が継続的に推進されていきます。

□ 基本事業 □

基本事業 1 交通安全対策の推進

事業内容

見通しの悪い幹線道路の除草、降雪時の除雪を的確に実施することにより、通勤、通学時の安全を確保します。

交通安全施設の整備。安全で円滑な交通環境を確保するため、ガードレール、道路標識、カーブミラーなど交通安全施設の整備を促進し、交通の流れの適正化を行います。また、歩道の設置が困難な通学路については、グリーンベルトを設置し、安全を確保します。

いなべ警察署、いなべ地区交通安全協会と連携を図りながら、市民への広報啓発と交通安全意識の高揚を推進します。

主な事業名

道路除草事業
交通安全施設整備事業
交通安全啓発事業
雪害対策事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
グリーンベルト(通学路)の設置延長	m	300	1,000	2,000
交通死傷事故件数	人	141	135	130

市民ができること

交通安全街頭指導として、市内主要交差点での小・中学校 PTA、交通安全協会、地元企業による通勤、通学者への街頭指導を行います。
交通ルールを守り、交通事故防止に取り組みます。

地方創生との関係

犯罪のない安全で安心なまちづくりにより、「住み続けたいまち」をめざします。

2・3 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進

□ 現状・課題 □

夜間不特定多数の人が通行する道路や、暗くて通行に不便な道路があります。
 近年の犯罪状況は低年齢化、多種多様化、凶悪化傾向にあるため、警察署を中心に関係機関が連携を取りながら犯罪防止に取り組む必要があります。
 近年、消費者トラブルは悪質、巧妙化しており、本市でも消費生活に関する相談件数は年々増加し、内容も複雑かつ多様化しているため、消費生活相談員による消費者トラブルの解決に向けた取り組みを行っています。

めざす姿

市民の意識が向上と関係機関の連携により、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりが進められています。
 消費者トラブルについて、関係機関の協力を得ながら注意喚起を行うとともに、トラブルに対応できる体制が構築されています。

□ 基本事業 □

基本事業1 地域防犯体制の充実

事業内容

地域の防犯意識を高め、防犯活動を行う団体に対し、パトロール物品等を貸与します。
 夜間の犯罪等を未然に防ぐため、防犯灯を設置しようとする自治会に対して費用を支援します。

主な事業名

生活安全対策事業
 防犯灯事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
防犯灯設置灯数(修繕含む)	灯	144	145	150
防犯ボランティア団体結成数 (物品貸与自治会含む)	団体	44	50	60

基本事業2 消費者保護対策の推進

事業内容

消費者トラブルの未然防止と拡大防止を図るため、研修会の開催、パンフレットの配布など啓発活動を行っていく。

主な事業名

消費者行政事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
消費者相談解決率(市民納得率)	%	90	92	94

市民ができること

夜間の外出では、反射タスキ等を着用し自らの身を守ります。
正しい消費者トラブルに対する知識を身に付け、トラブルに巻き込まれないようにします。

2・4 環境にやさしいまちづくりの推進

□ 現状・課題 □

近年、もえるごみの搬入量は増加傾向にあり、資源化が横ばい状態であるため、市民の意識向上が望まれます。

外国人が増加するなかで集積所でのごみの分別がなされておらず、自治会での処理が大きな問題となってきています。

ごみの適正な処理の啓発を見直し、ごみの減量につながるようになければなりません。ここ数年、集積所や道端、河川、山林等あらゆる場所で不法投棄の件数が増加し、各自治会においても深刻な問題となっています。

無料回収などの不法な回収場所なども増加し、回収が終わったあとは不要物を放置し、各自治会で対策を行っていますが、あとを絶たず、環境面の悪化が懸念されます。環境パトロール事業及び自治会、民間事業者と連携した継続監視することで、不法投棄の防止を行っています。

下水道未整備地区の整備促進を行い、区域外の生活排水処理を適正に行っています。北勢斎場の老朽化が進んでいるため、早急な修繕が必要です。

めざす姿

外国人を含む市民全体の意識向上により、もえるごみ等の減量や再資源化が推進されています。

警察と連携して取り締まりを行い、不法投棄が減少しています。

環境保全が推進され、安心できる生活環境が整備されています。

市民が安心して利用できるように、斎場の適切な維持管理が行われています。

□ 基本事業 □

基本事業1 廃棄物の適正な処理

事業内容

ごみカレンダーを作成して分別収集を推進します。また外国人が理解できるように、ホームページ等で外国語の案内を行います。

桑名広域環境管理センターで、し尿及び浄化槽汚泥を適正処理し水質汚濁を防ぎます。

桑名・員弁広域環境基本計画に基づき、下水道の未整備地区の整備を促進します。また、水洗化率を向上します。

主な事業名

不法投棄処理事業
ごみ収集事業
ごみ処理事業
ごみ分別収集啓発事業
あじさいクリーンセンター事業
し尿処理事業
合併処理浄化槽補助事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
もえるごみの処理量	t	9,852	8,000	7,000
粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量	t	2,313	1,900	1,800
自治会からの分別に関する苦情件数	件	45	35	25
し尿処理量	t	5,856	5,000	4,500

基本事業2 循環型社会形成の推進

事業内容

リユース、リサイクルの推進や各リサイクル品目の分別回収を促進します。
ごみの再資源化を促進します。
生ごみの堆肥化で土作りをすることで生ごみの減量化を促進し、ごみの搬入量を低下させます。

主な事業名

ごみ減量化推進事業
ごみ資源化事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
資源ごみの搬入量	t	756	900	1,000
コンポストの補助金交付件数 (累計)	件	2,729	2,800	2,900

基本事業3 環境保全対策の推進

事業内容

不法投棄や無料回収等の不法な回収場所の増加に対して、地域住民や民間事業者と連携し、監視を実施します。
環境保全にかかる公害の苦情や相談に対応し、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁などを適正に処理します。

主な事業名

環境問題調査事業
環境調査事業
生活環境対策事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
不法投棄処理件数	件	75	50	30

基本事業4 斎場の適切な維持管理

事業内容

施設を適正に維持管理し、遺族が安心して故人を弔える場を提供します。

主な事業名

北勢斎場事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
利用者からの苦情件数	件	確認中	検討中	検討中

☐ 市民ができること ☐

日常生活の中でごみの分別、減量化等に取り組みます。

2・5 みどり豊かなまちづくりの推進

□ 現状・課題 □

本市は自然環境に恵まれた緑豊かな市域を形成していますが、暮らしの中で身近に感じられる公園施設の整備や地域内の緑化を推進する取り組みが必要です。
市内の道路際や地域の空きスペースに、花などを植えて景観をよくしようとする気運が住民たちの中で広がっているため、活動を後押ししできるよう支援を行っていく必要があります。

めざす姿

自然を生かした公園が整備され、市民の憩いの場所が充実し、生活環境と調和の取れた緑化の取り組みが推進されています。
花などを植えて景観をよくしようとする住民活動が、市域全体に波及しています。

□ 基本事業 □

基本事業1 都市公園の整備

事業内容

遊歩道や散策路整備により、子どもの遊び場や高齢者の健康増進の場として都市公園を整備します。

主な事業名

都市公園管理事業
都市公園整備事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
いなべ公園の入園者数	人	61,400	65,000	70,000

基本事業2 緑化活動の推進

事業内容

地域内の緑化推進を活動目的とした、主体的な団体活動に対して補助金を交付します。

主な事業名

緑化推進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
花づくり団体数	団体	23	28	33

市民ができること

公園を快適に活用できるよう協調行動に取り組みます。
花づくりに積極的に参加し、市内各所で美しい景観を形成します。

2・6 良好な居住環境づくりの推進

□ 現状・課題 □

昭和 56 年以前に建築された旧耐震基準の木造住宅が多数存在しています。

住宅土地統計によると、市内の空き家は増加傾向にあります。

貸付業務は、昭和 41 年度の住宅改修金の貸付に始まり平成 8 年で終了し、現在は貸付金を回収しています。

平成 12 年度建築のいなべ中央住宅、平成 19 年度建築のフォレスト大安住宅以外の市営住宅は、建築より 20 年以上が経過し、老朽化等による修繕や解体等の対応が求められています。

平成 26 年に制定された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空家等に関する情報収集や、空家及びその跡地の有効活用に向けた方策の検討が求められています。

めざす姿

耐震診断により住宅の耐震性が確保されています。

空き家バンク制度の運用により、市内の空き家の増加に歯止めがかかっています。

市営住宅の適正な管理が行われ、良好な居住環境の維持管理ができています。

□ 基本事業 □

基本事業 1 良好な住環境づくりによる定住促進

事業内容

昭和 56 年以前に建築された木造住宅の耐震化の促進を図ります。

割賦償還により、貸付金の確実な回収を図ります。

主な事業名

木造住宅耐震診断事業

木造住宅耐震改修補助金交付事業

耐震啓発広報事業

木造住宅耐震補強設計補助金交付事業

耐震シェルター設置補助金交付事業

住宅新築資金等貸付金事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
耐震診断実施戸数	件	25	25	25
返済完了件数	件	192	217	242

基本事業2 市営住宅の適正管理による定住の促進

事業内容

著しく老朽化した住宅に関しては修繕や解体を行い、安全で快適な市営住宅を提供します。

主な事業名

市営住宅入居管理事業
市営住宅維持管理事業
市営住宅整備事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
入居者戸数	戸	59	59	59

基本事業3 空き家活用による移住の促進

事業内容

空き家バンク制度の活用により、空き家住宅の有効利用を図り、地域の生活環境の保全を図ります。

主な事業名

空き家住宅活用事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
空き家バンク登録物件の契約成立数	件	2	5	7

☐ 地方創生との関係 ☐

民間企業との連携により、住宅の新築、購入の支援を充実します。
空き家の活用により、移住、定住の促進を図ります。

第2次いなべ市総合計画基本計画
(素 案)

～ 産業部会 ～

平成27年8月

基本構想と基本計画の間に以下の項目を挿入

人口ビジョン概要版

基本計画の見方

体系図（フローチャート）

フローチャートは総合戦略を含めて作成しようと思いますが打ち合わせの際にご意見ください

共通目標（市民が主役のまちづくり、シティー・プロモーションの推進、定住・移住・交流の促進）

第5章 活力あふれるにぎわいの産業づくり	4
5・1 魅力ある農林業の振興	4
5・2 強い農林業基盤の整備	8
5・3 企業立地による産業の振興	9
5・4 にぎわいのある商工業の振興	11
5・5 魅力ある観光地づくりの推進	13
5・6 良好な労働環境づくりの推進	16

第5章 活力あふれるにぎわいの産業づくり

5.1 魅力ある農林業の振興

□ 現状・課題 □

本市の農業は、集落の合意により指名された中心的経営体が、水稻・麦・大豆・そばの土地利用型農業を主体に取り組んでいますが、近年の米価下落により農業所得の低下、兼業農家の後継者不足、高齢化等が急速に進んでいます。また、農村の混住化等により集落機能の低下で共同活動が難しくなっているため、農業生産活動が困難な状況です。畜産については、家畜から排出されるふん尿の排出規制等、家畜全般を取り巻く環境が厳しくなっています。また、世界的な被害が発生している高病原性鳥インフルエンザの予防対策が急務となっています。

林業を取り巻く状況は、採算性の悪化、高齢化等による担い手不足のため、放置される森林が増加するなど厳しいものとなっており、経営が困難となることで、森林の持つ機能の低下が進んでいます。

農業者とともに、環境保全や施設点検など集落ぐるみの取り組みを行っていますが、農業者以外にも高齢化が進み、若年層の参加が課題です。

本市で特産品として位置付けられる作物がないなか、蕎麦を題材に特産品づくりの取り組みを行っています。さらに、蕎麦に次ぐ特産品を見出すために、生産団体を育成していく必要があります。

農業の鳥獣害による被害が増加し、農業の生産性が著しく低下しているとともに、高齢者の野菜作りにおいて獣害により収穫できない状態になり、生きがいの面からも対策が必要とされています。

めざす姿

集落の特性を踏まえた持続性のある安定的な農業生産活動が行われています。また、地域における担い手として、認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織を中核とした集落営農システムの構築が進められています。

家畜ふん尿を適切な方法で処理した堆肥を耕種農家に供給し、環境にやさしい資源循環型農法が確立されています。

高病原性鳥インフルエンザの未然防止のため、飼養農家に対し消石灰を配布し予防措置が行われています。

森林の持つ多面的機能が維持されるような、適切な管理が行われています。

集落ぐるみで支え合いながら、営農の継続が目指され、農村環境が守られています。

団体育成補助金により新たな特産品を見出していく団体が立ち上げられています。

有害鳥獣捕獲の実施や防護柵（金網・電気柵）での防除を行うとともに、住民自らが追払い、集落に鳥獣を近づけない状況をつくり上げています。

基本事業

基本事業1 集落を基軸にした担い手への支援

事業内容

集落単位で策定した「人・農地プラン」により、認定農業者・認定新規就農者・集落営農組織を明確にして、「集落ぐるみ型農業生産活動」を推進します。

農業の有する多面的機能の維持、発揮のため、地域の共同活動や営農活動を集落ぐるみで支え合う体制の整備を推進します。

主な事業名

農業振興事業
中山間地域等直接支払事業
多面的機能支払交付金事業
経営体等育成支援事業
経営所得安定対策推進事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
人・農地プラン策定集落数	集落	84	100	100
農地利用集積率	%	73	85	90

基本事業2 安心・安全・安定・安価な農業の振興

事業内容

家畜ふん尿を適切に処理した堆肥を耕種農家に供給して、環境にやさしい資源循環型農法を推進します。

いなべ産品利用宣言の店認定証交付及びのぼり旗交付、HPでの広報等を行い、地産地消の活動を推進します。

市内の特産品を活用し産業振興につなげます。特に蕎麦については、そば祭りを中京圏に発信します。また、手打ち蕎麦の段位認定会を利用し、市民に蕎麦打ちを推進します。

主な事業名

農業活性化施設管理事業
農業振興施設事業
農業関係組織育成事業
地産地消推進事業
畜産事業
家畜伝染病対策事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
家畜ふん尿堆肥散布面積	ha	100	150	200
そば栽培面積	ha	75	100	150
そば祭り入場者数	人	6,000	10,000	20,000

基本事業3 有害鳥獣対策の推進

事業内容

有害鳥獣の追い払いや駆除を行います。
農地の獣害防除対策の設備設置に対して
の助成事業(農地を守るために設置した金
網・電気柵等に対する補助)。

主な事業名

農作物有害鳥獣追払事業
農作物有害鳥獣防除施設整備事
業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
有害鳥獣の追払い出動日数	日	360	360	360
農地の獣害防除対策の設備設 置面積	ha	30	80	80

基本事業4 森林の適正管理の推進

事業内容

森林の持つ多面的機能を維持するため、下草刈や間伐等を継続的に行い、強い森林づくりを推進します。

効率的で安全な森林整備を行うための林道整備を実施します。

主な事業名

林業事業
山村振興事業
環境林整備事業
森と緑の基金事業
市単独林道改良事業
林業施設災害復旧事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
環境林整備面積	ha	6	6	6
林道整備箇所数	箇所	5	5	5

市民ができること

有害鳥獣の追い払いなどを行います。
地産地消に取り組みます。

いなべブランド

いなべ市型集落営農システムは、集落の合意により耕作者及び農地所有者の役割を決めて、集落ぐるみで農業生産活動を支援する仕組みです。

地方創生との関係

農業の担い手確保や農作物の品質向上、安全性の確保などによる、農業振興を進めます。

5・2 強い農林業基盤の整備

□ 現状・課題 □

森林は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、地球温暖化防止等多面的な機能を有していますが、林業従事者の減少や高齢化の進行により、多面的機能の低下が急速に進行しています。

めざす姿

効率的な森林整備や搬出作業が行えるよう、林道が整備されています。

□ 基本事業 □

基本事業1 農業用施設整備施策

事業内容

農業生産基盤の適切な機能確保に取り組みます。
農地の利用集積の推進など農業経営の効率化と安定を図ります。

主な事業名

三重用水事業
土地改良施設維持管理適正化事業
農村地域防災減災事業
震災対策農業水利施設整備事業
農村公園管理事業
農地災害復旧事業
農業用施設災害復旧事業
農業基盤整備事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
農業用施設整備箇所数	箇所	確認中	検討中	検討中

5・3 企業立地による産業の振興

□ 現状・課題 □

経済対策が進み、業績が好転し企業の投資が目立つようになってきました。既存企業の事業活動も活発化し、東海環状道路整備、リニアの稼働、東京オリンピックは中部地域の更なる発展の絶好の機会です。将来展望に見合った企業を見極めながら、この地域に適した誘致活動を積極的に行う必要があります。

新規に進出する企業以外に、景気回復により事業用地の拡張等や小規模の進出を希望している企業からの相談が寄せられています。

めざす姿

人口流出に歯止めをかけるための方法として、魅力的な企業の誘致が実現することにより、雇用の創出と安定が図られ、住民が地元への魅力を実感でき、地域の活性化につながるような波及効果が生まれています。

市内で多様な就職の受け皿があり、自市内での就業率が上がっています。

□ 基本事業 □

基本事業1 企業誘致活動の推進

事業内容

既存企業との定期的な情報交換会を実施し、情報収集を行います。

企業訪問によりPR活動を積極的に行います。

市内企業の魅力のPRや、雇用、就労のマッチングを行います。

主な事業名

企業誘致推進事務

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
企業立地件数	件	1	5	10

基本事業2 産業用地の整備及び確保

事業内容

企業進出のタイミングを見計らいながら、未利用工業団地の維持管理を適正に行うとともに、小規模進出のための用地の確保を行います。

主な事業名

工業団地管理事務

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
企業相談件数	件	2	10	20

市民ができること

雇用、経済効果、納税など様々な効果を生み出している市内企業についての認識と理解を深めます。

地方創生との関係

市内の雇用促進のために時流に合った優良な企業の誘致や、雇用と就労のマッチングにより、市内での安定した雇用の供給を図ります。
魅力ある企業の立地により、市への賑わい、活気の創出を図るとともに、自市内での就業率を高め、就職を理由とした市外への人口流出を抑制します。

5・4 にぎわいのある商工業の振興

□ 現状・課題 □

阿下喜周辺の商店街では閉鎖する店舗もあり、中心街としての役割が衰えています。工業面では多くの工場が誘致されていますが、商業面では集客、観光面での力が不足しています。

めざす姿

中心市街地が活気があふれ、賑わっています。
新規創業支援により、新たな雇用が生まれ、賑わいと活気のあるまちとなっています。

□ 基本事業 □

基本事業1 商工業の活性化支援

事業内容

空き店舗対策や市内進出企業の異業種交流の推進などにより、賑わいのある商工業を推進します。

主な事業名

商工団体イベント補助事業
いなべ市商工会運営補助事業
ウッドヘッド三重施設管理事業
小規模事業者支援事業
ウッドヘッド三重施設修繕事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
商工会への加入団体数	団体	1,010	1,020	1,030

基本事業1 中心市街地の活性化

事業内容

平成30年度末完成予定の新庁舎周辺に予定されている「にぎわいの森」に飲食店や物販店を誘致し、賑わいのある商工業を推進します。あわせて阿下喜地区の歴史ある街並みの再開発を進めます。

主な事業名

歴史ある街並み活性化事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
新庁舎周辺「にぎわいの森」出 店数	店舗	0	5	7

市民ができること

市内の商店街で買い物するなど、市内での消費活動を行います。

地方創生との関係

起業、創業の支援により、市内での雇用の受け皿の拡大と多様化を図ります。
賑わいと活気の創出により、交流人口の増加を図ります。

5・5 魅力ある観光地づくりの推進

□ 現状・課題 □

近年、観光交流人口が減少しているため、観光客の誘致につながる観光メニューの開発が必要となっています。

平成 26 年 7 月 14 日にいなべ市サイクルツーリズム実行委員会を発足し、自転車を活用したまちづくりあり、平成 27 年 5 月には、第 18 回ツアー・オブ・ジャパン(TOJ)を当市に誘致し、開催しました。

整備された幹線道路や豊かな自然景観のもとでサイクリングを楽しむ人が多く見受けられますが、いなべの魅力をPRするコースや店舗、看板の整備ができていません。また、サイクリストと地元住民との交流を地域活性化につなげられていません。

めざす姿

既存の観光資源のPRや、新たな観光メニューの開発により、市内外からの注目が高まり、観光を中心とした交流人口が増加しています。

□ 基本事業 □

基本事業1 多様な観光施設の充実

事業内容

市内外からの集客を図るため、農業公園や阿下喜温泉など、市の観光施設の維持管理を図ります。

主な事業名

阿下喜温泉施設指定管理者事業
阿下喜温泉施設管理事業
農業公園指定管理事業
観光客受入施設管理事業
観光施設整備事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
観光集客数	人	確認中	検討中	検討中

基本事業2 イメージアップと集客力の向上

事業内容

国内最大級のイベントであるツアー・オブ・ジャパンを定着させ、市のイメージアップと集客の向上に取り組みます。
 サイクルツーリズムによる自転車を使ったまちづくりを行います。
 市内主要施設に設置するサイクルラックや、サイクルマップ等を作成し、他市からの誘客を図ります。
 市の観光を支える団体の活動の活性化に向けた支援、補助を行います。
 新たな観光メニューの開発に取り組みます。

主な事業名

ツアー・オブ・ジャパン開催事業
 観光組織推進事業
 観光資源開発発信事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
ツアー・オブ・ジャパン観客動員数	人	18,000	25,000	35,000

市民ができること

日頃から自転車への関心を高め、ツアー・オブ・ジャパン開催の際には様々な形で大会を支援します。

□ いなべブランド □

青川峡キャンプパーク事業。アウトドアに詳しいライフクリエイターが常駐し、充実の設備で初心者や小さな子ども連れ家族に優しいキャンプ場です。ファミリー向けに加え、学校、企業など団体向けの施設も充実しています。

いなべ市農業公園事業。東海地区最大級の「4500本の梅」と東海地区最大の「5,000本の牡丹」。地域の高齢者が知恵を出し合い、手作りで作り上げてきた農業公園です。

ツアー・オブ・ジャパン開催事業。日本版ツール・ド・フランスと称される、国内最大規模の自転車ロードレースです。UCI（国際自転車競技連合）レースクラス<2.1>大会として、当市での開催を定着付けていきます。

□ 地方創生との関係 □

市の地域資源を活かした観光振興により、交流人口を拡大します。

5・6 良好な労働環境づくりの推進

□ 現状・課題 □

市内勤労者の福祉の増進及び生活の安定を図るため、東海労働金庫に資金を預託し、生活資金を低利で融資しています。
周知しているものの、利用者は少ない状況です。

めざす姿

働きやすい職場づくりや勤労者福祉が充実し、労働環境が向上しています。

□ 基本事業 □

基本事業1 勤労者福祉制度の充実

事業内容

勤労者生活資金制度を活用し、勤労者の福祉を充実します。

主な事業名

勤労者生活資金貸付制度事業

成果指標

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
勤労者生活資金貸付制度事業	人	1	10	10

□ 地方創生との関係 □

金融機関と連携して、勤労者及びその家族の生活に必要な資金を融資する制度を充実します。

